

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年2月25日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2016年版)を閣議決定した。

日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

10 - 12月期GDP 1次速報の概要

10 - 12月期の実質GDP（1次QE）は前期比 0.4%減、実質GNIは0.1%増

実質GDP成長率の寄与度分解（前期比）（%）

| | | 2015年 | | | | 2014年 | 2015年 |
|----------|-------|---------|---------|---------|-----------|-------|-------|
| | | 1 - 3月期 | 4 - 6月期 | 7 - 9月期 | 10 - 12月期 | | |
| 実質GDP成長率 | | 1.0 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | 0.4 |
| 寄与度 | 内需 | (1.0) | (0.0) | (0.1) | (0.5) | 0.0 | 0.0 |
| | 民需 | (1.5) | (0.3) | (0.2) | (0.5) | 0.1 | 0.1 |
| | 個人消費 | (0.1) | (0.5) | (0.2) | (0.5) | 0.5 | 0.8 |
| | 設備投資 | (0.4) | (0.2) | (0.1) | (0.2) | 0.4 | 0.2 |
| | 住宅投資 | (0.1) | (0.1) | (0.0) | (0.0) | 0.2 | 0.1 |
| | 在庫投資 | (0.5) | (0.3) | (0.2) | (0.1) | 0.2 | 0.5 |
| | 公需 | (0.1) | (0.2) | (0.1) | (0.0) | 0.1 | 0.1 |
| | 公共投資 | (0.1) | (0.2) | (0.1) | (0.1) | 0.0 | 0.1 |
| | 外需 | (0.0) | (0.3) | (0.2) | (0.1) | 0.0 | 0.4 |
| | 輸出 | (0.4) | (0.9) | (0.5) | (0.2) | 1.3 | 0.5 |
| 輸入 | (0.4) | (0.5) | (0.3) | (0.3) | 1.4 | 0.0 | |

| | | | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 実質GNI成長率 | 1.1 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 2.4 |
| 名目GDP成長率 | 1.9 | 0.0 | 0.6 | 0.3 | 1.6 | 2.5 |
| <前年同期比> | <2.2> | <2.1> | <3.5> | <2.0> | | |

雇用者報酬（%）

| | | | | | | | |
|--------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 季調済前期比 | 名目 | 0.3 | 0.2 | 0.9 | 0.4 | - | - |
| | 実質 | 0.8 | 0.1 | 0.7 | 0.2 | - | - |
| 前年同期比 | 名目 | 1.8 | 0.9 | 1.7 | 1.8 | 1.6 | 1.5 |
| | 実質 | 0.1 | 0.8 | 1.7 | 1.8 | 1.2 | 1.1 |

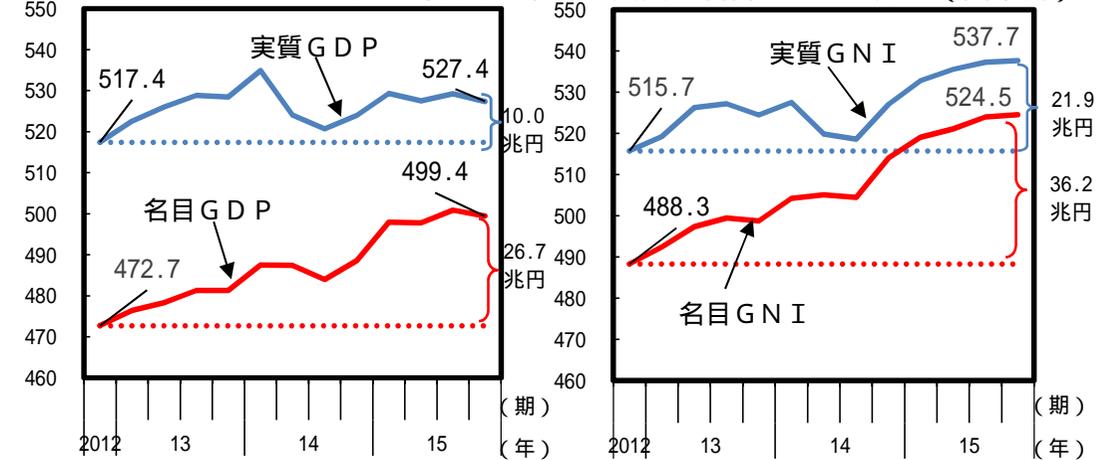
GDPデフレーター（%）

| | | | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 季調済前期比 | 0.9 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | - | - |
| 前年同期比 | 3.3 | 1.5 | 1.8 | 1.5 | 1.7 | 2.0 |

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. ()内は寄与度。

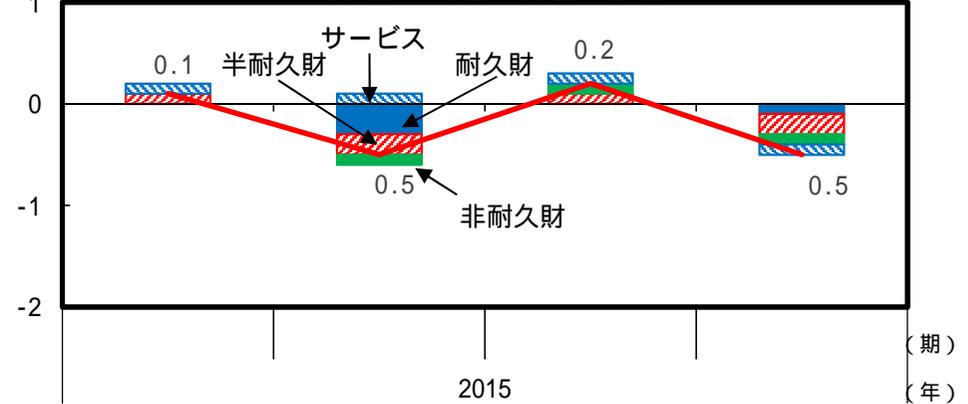
(兆円)実質・名目GDPの動き（四半期）(兆円)実質・名目GNIの動き（四半期）



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費の動向

(形態別寄与度・実質前期比)



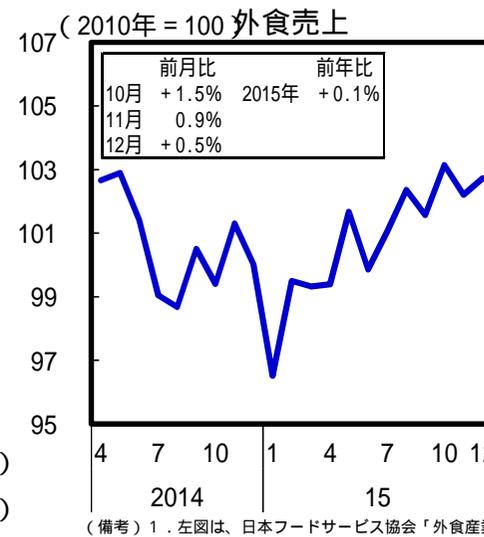
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費

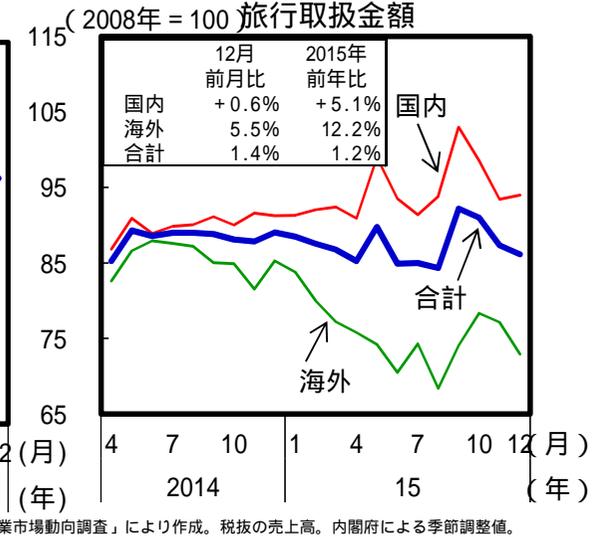
個人消費は総じてみれば底堅い動き



外食は持ち直し



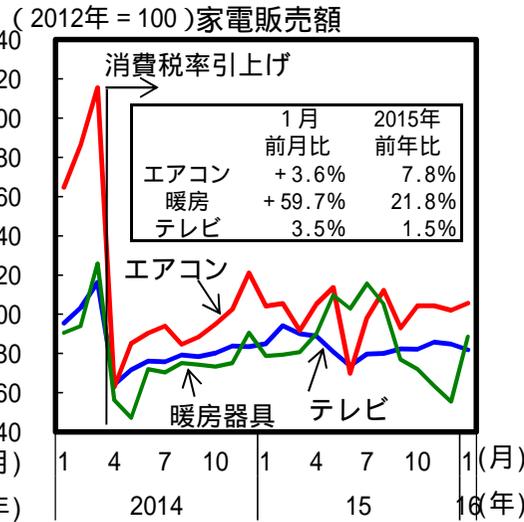
旅行はおおむね横ばい



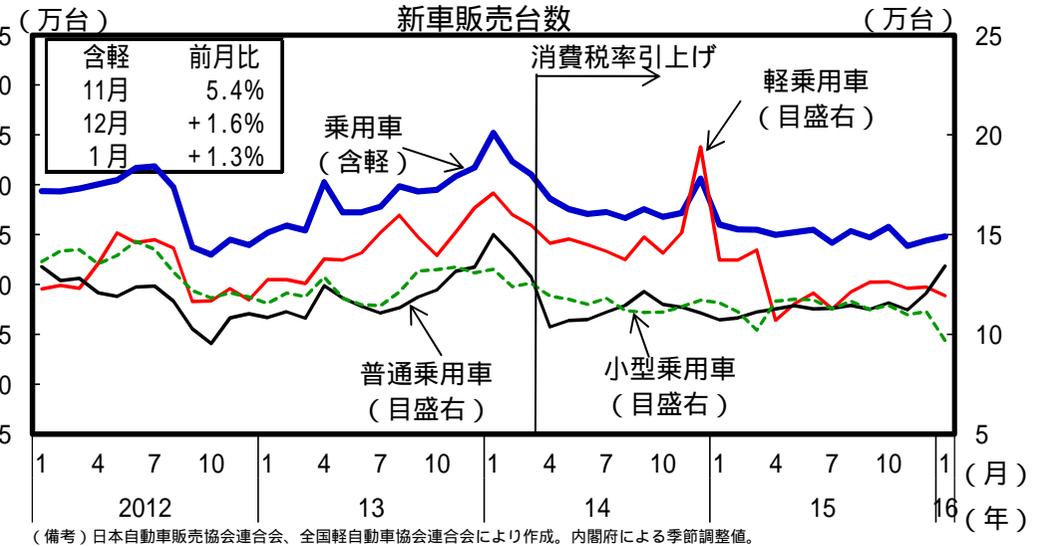
百貨店売上はおおむね横ばい



家電はおおむね横ばい



自動車販売はおおむね横ばい



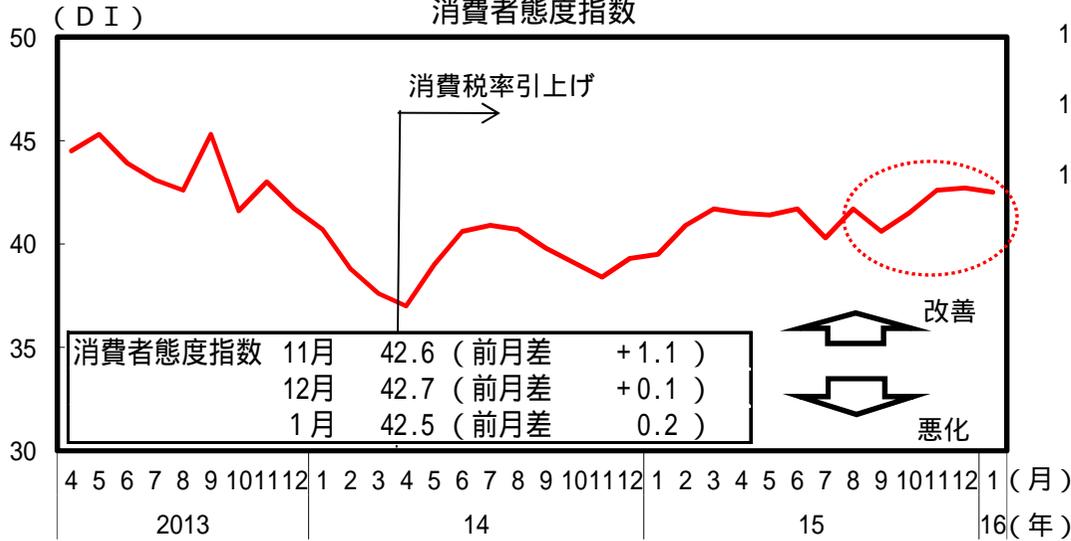
(備考) 1. 左図は、全国百貨店協会により作成。税抜の売上高。経済産業省「商業動態統計」の季節指数を用いた、内閣府による季節調整値。全店ベース。
2. 右図は、GfKジャパンにより作成。税抜の売上高。内閣府による季節調整値。

(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

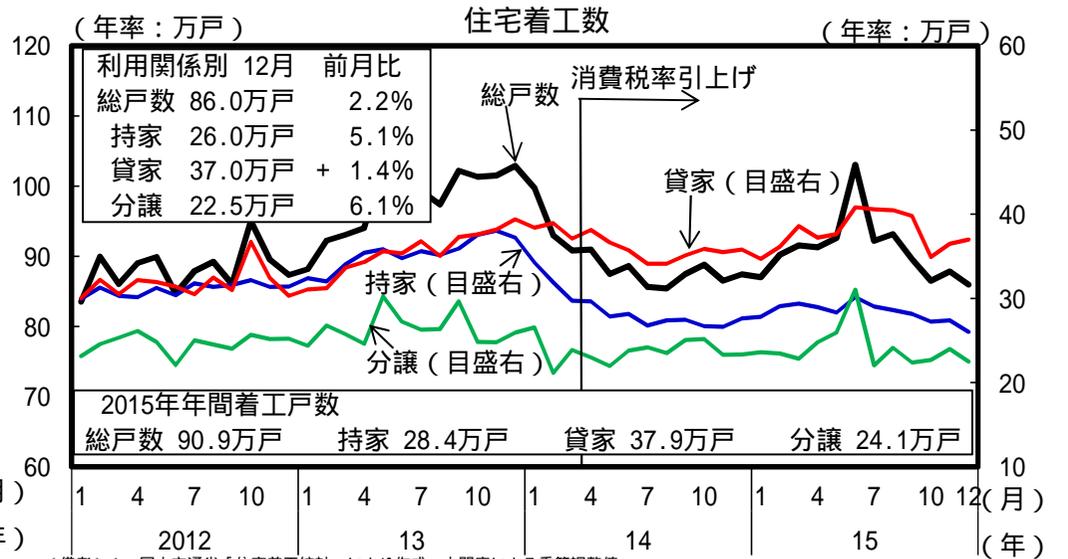
個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

消費者マインドは持ち直している

消費者態度指数

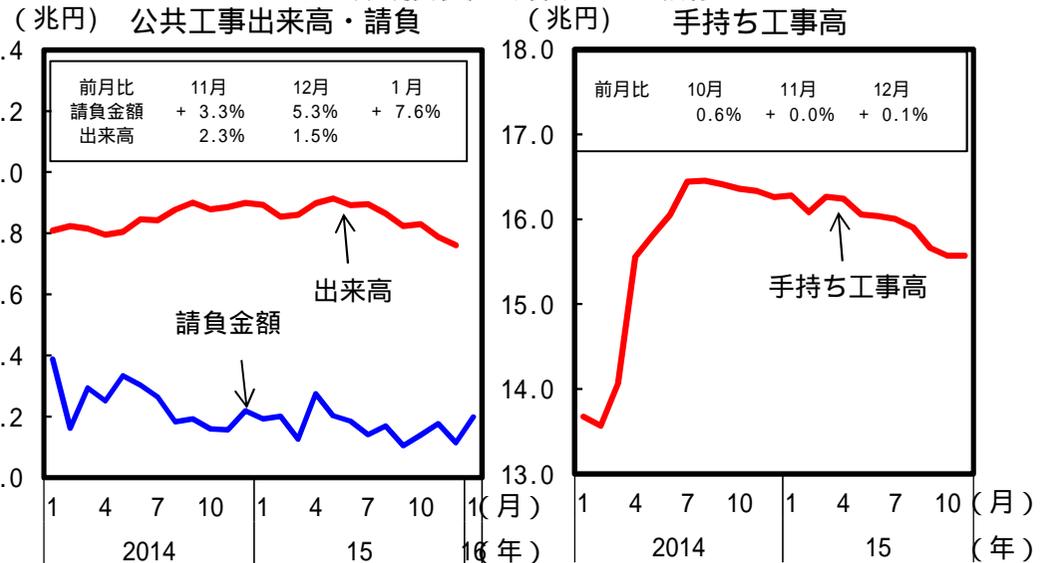


住宅建設はおおむね横ばい



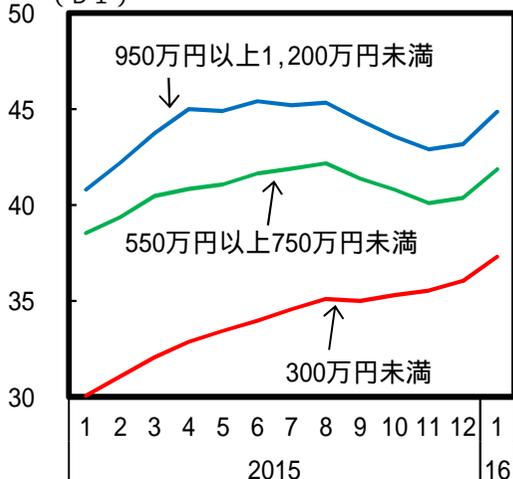
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特別により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

公共投資は緩やかに減少

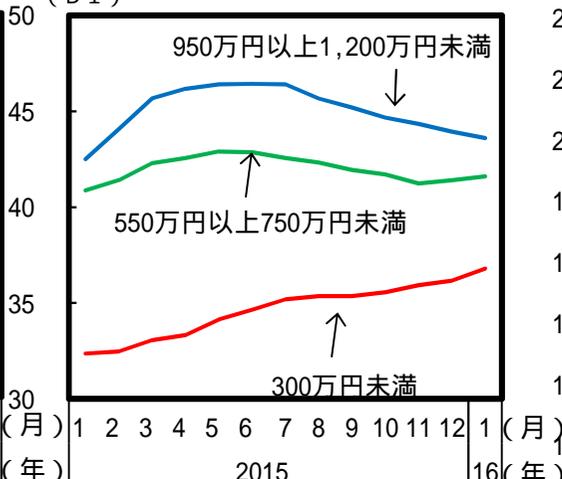


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

暮らし向き (収入階層別)



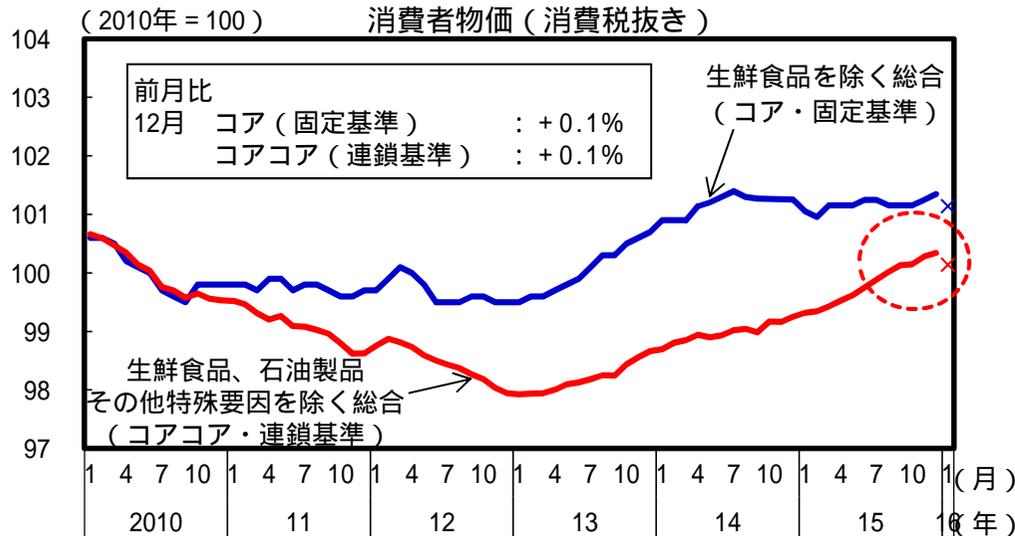
収入の増え方 (収入階層別)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯。上図は季節調整値。下図は原数値の後方3か月移動平均。
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。
3. 2016年1月の季節調整値の前月差は、暮らし向き 0.2、収入の増え方 0.6、雇用環境 0.5、耐久財の買い時判断+0.4。

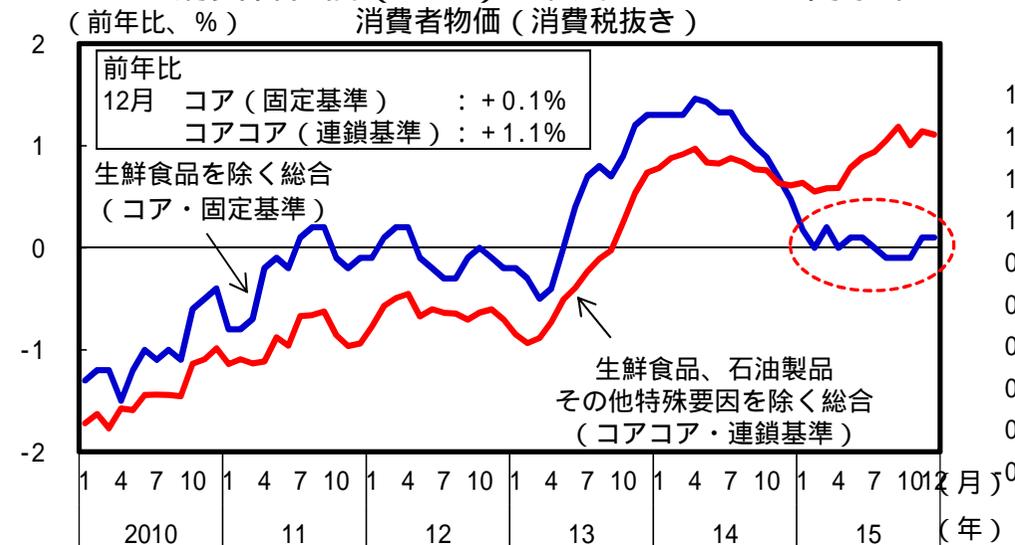
物 価

消費者物価は緩やかに上昇



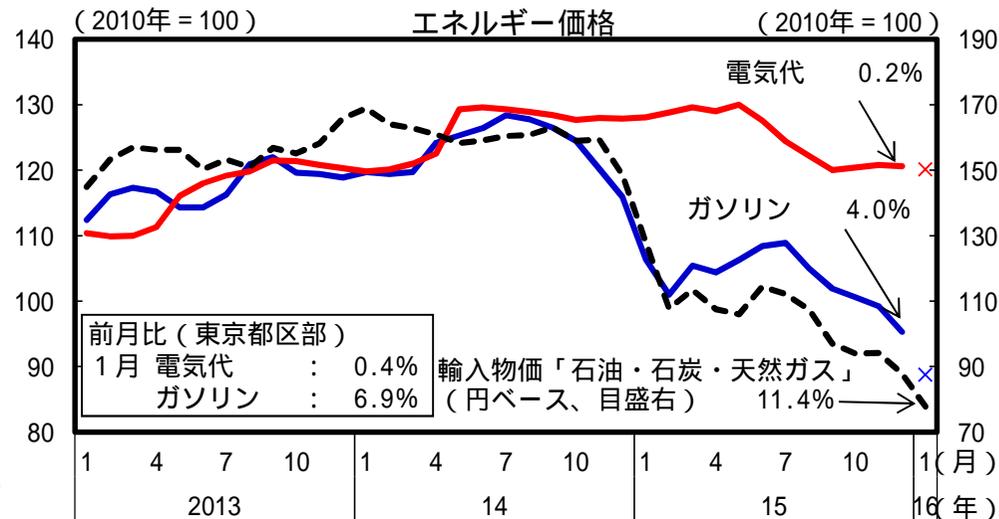
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品其他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 1月の水準については、12月の全国の値を1月の東京都部連報値の前月比で延伸したもの。

消費者物価(コア)は前年とおおむね同水準



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品其他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

ガソリン、電気代には下落の動き

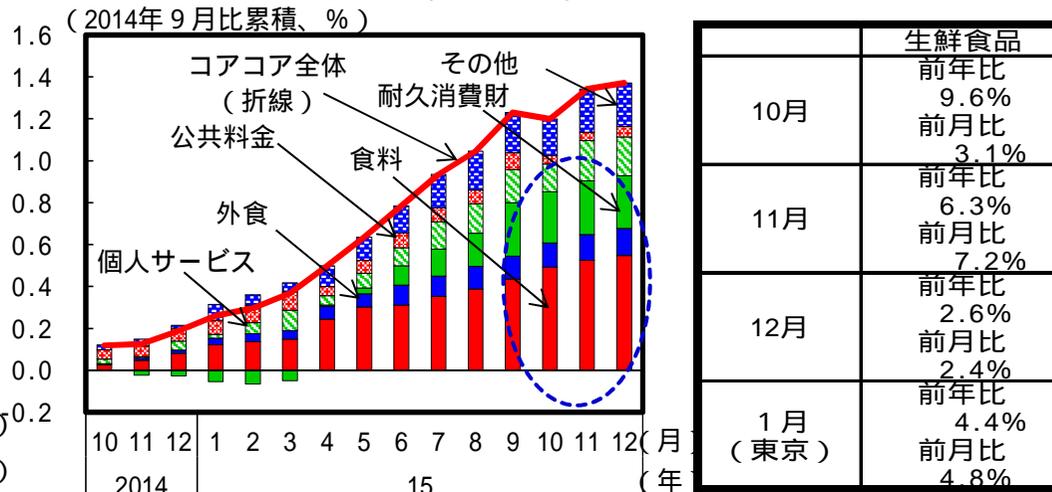


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。
3. 電気代及びガソリンの、グラフ中の1月の水準については、12月の全国の値を1月の東京都部連報値の前月比で延伸したもの。

食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与

このところ生鮮食品の価格は低下傾向

消費者物価(コアコア)の分類別寄与度

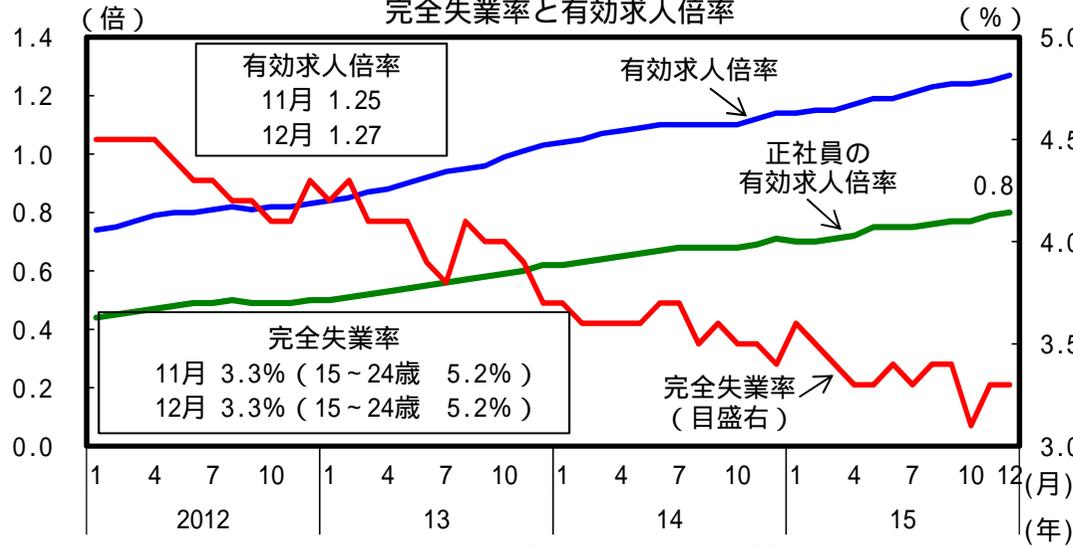


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。
3. 右表の1月は、東京都部連報値。

雇用・所得

有効求人倍率は上昇

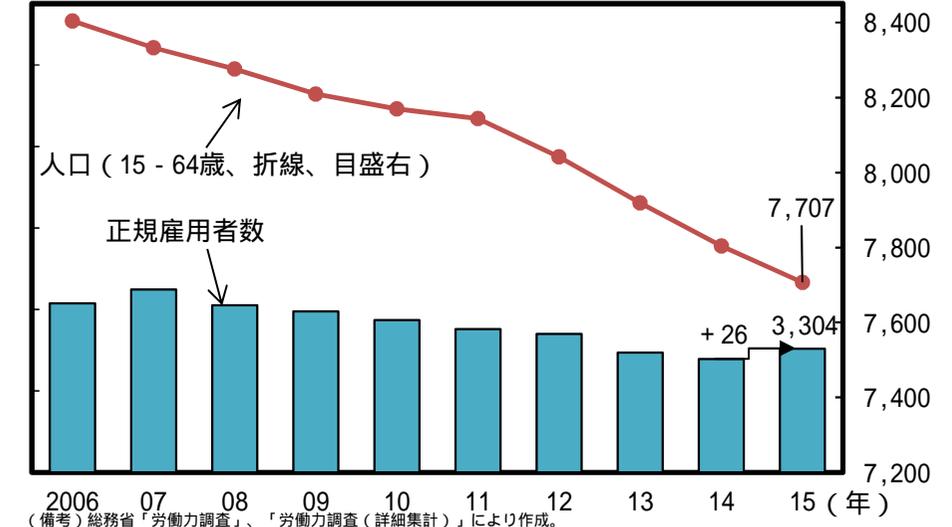
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

人口が減少する中、正規雇用者数が8年ぶりに増加

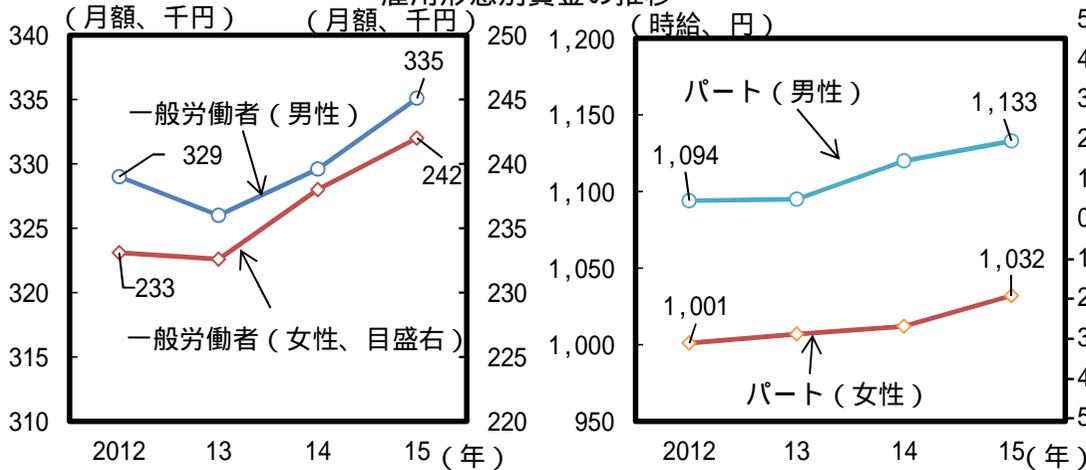
人口減少と正規雇用者数の関係



(備考) 総務省「労働力調査」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。

一般(女性)及びパート(男性・女性)の賃金は過去最高

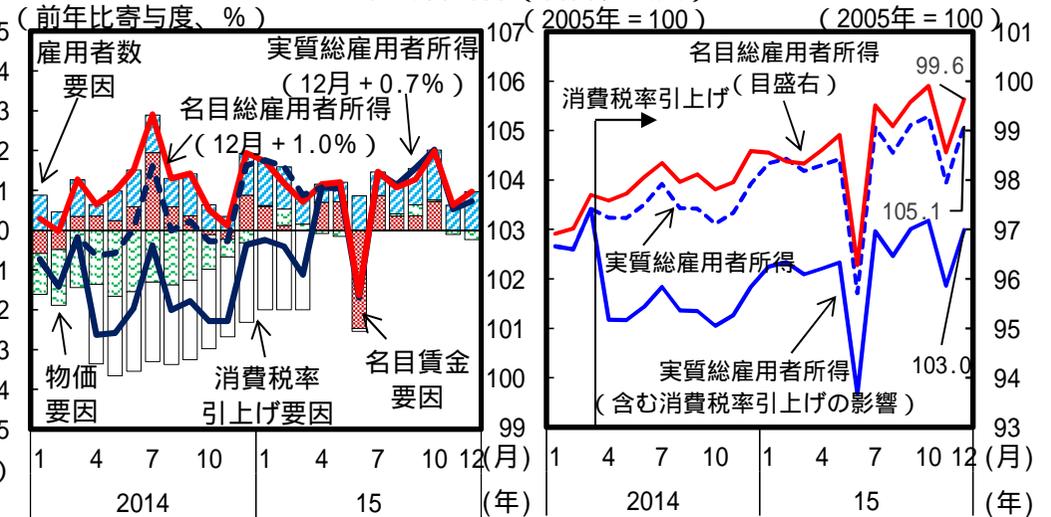
雇用形態別賃金の推移



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 「賃金構造基本統計調査」における短時間労働者をパートとしている。

総雇用者所得は持ち直し

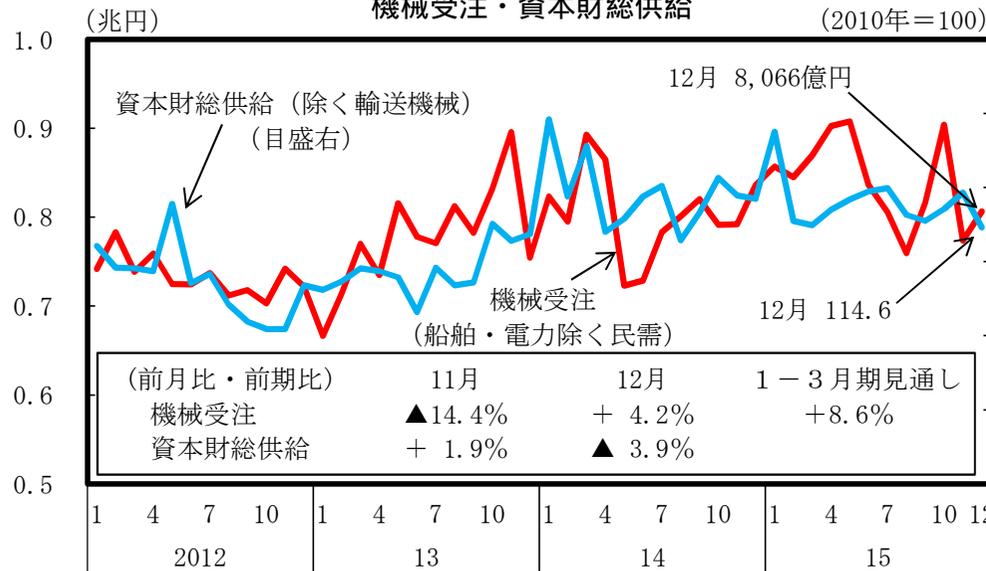
総雇用者所得(名目、実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。

設備投資

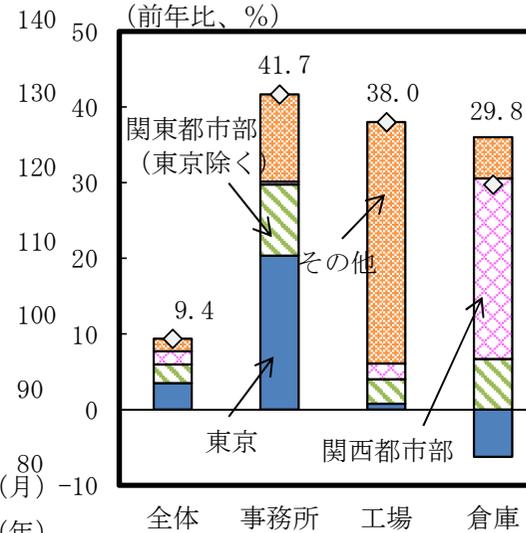
設備投資はおおむね横ばい



(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

2015年の建築工事費予定額は増加

建築着工工事費予定額 (民間非居住、2015年)

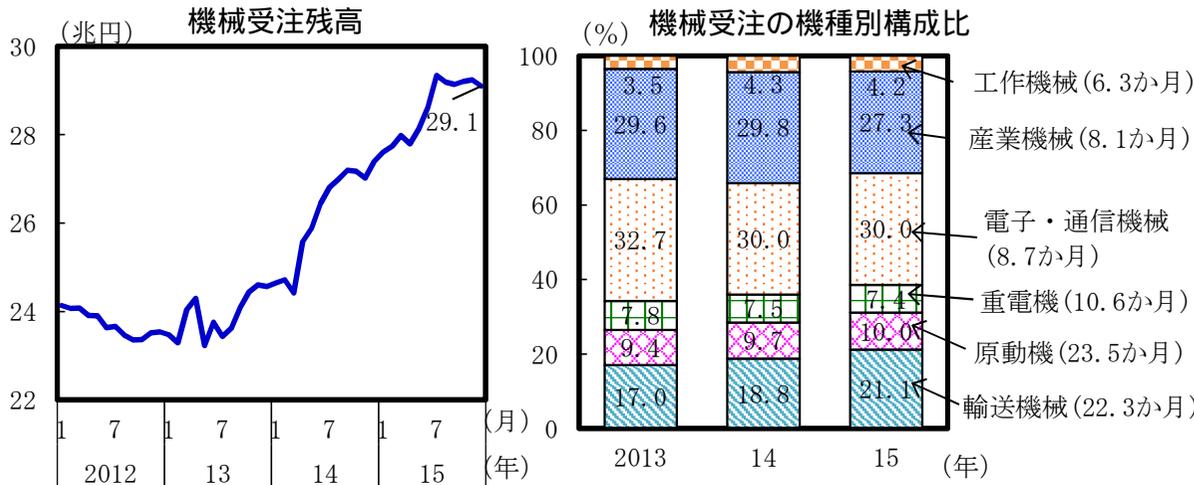


主要な建築工事の概要

| 用途 | 内容 |
|-----|---|
| 事務所 | 東京都千代田区丸の内で大規模建替え工事着工 (延床面積17.3万平方メートル) |
| 工場 | 石川県白山市にスマートフォン用液晶パネル生産工場の新設着工 (1,700億円規模) |
| 倉庫 | 大阪府茨木市で国内最大規模の物流倉庫着工 (延床面積19.0万平方メートル) |

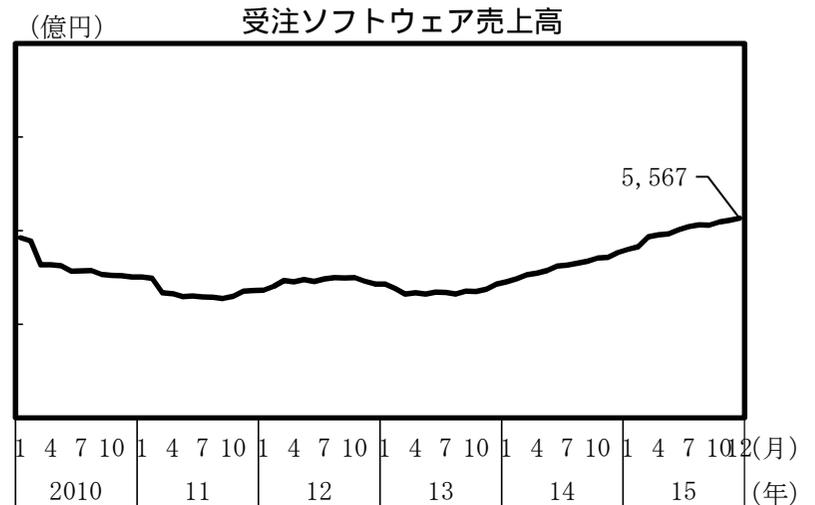
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計調査」、企業プレスリリース、各種報道等により作成。
2. 関東都市部 (東京除く) は神奈川、千葉、埼玉。関西都市部は、大阪、京都、兵庫。

受注残高は過去最高水準



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査」により作成。
2. 受注は内外需を含む。受注残高は季節調整値。機種毎の括弧内の数字は受注手持ち月数 (受注残高/月販売額、2007年以降の平均) を示しており、受注手持ち月数が多い機種ほど受注から出荷までのリードタイムが長い機種であると言える。なお、機械受注の機種全体の手持ち月数は、2007年以降、平均12.1か月。

ソフトウェア投資は緩やかに増加

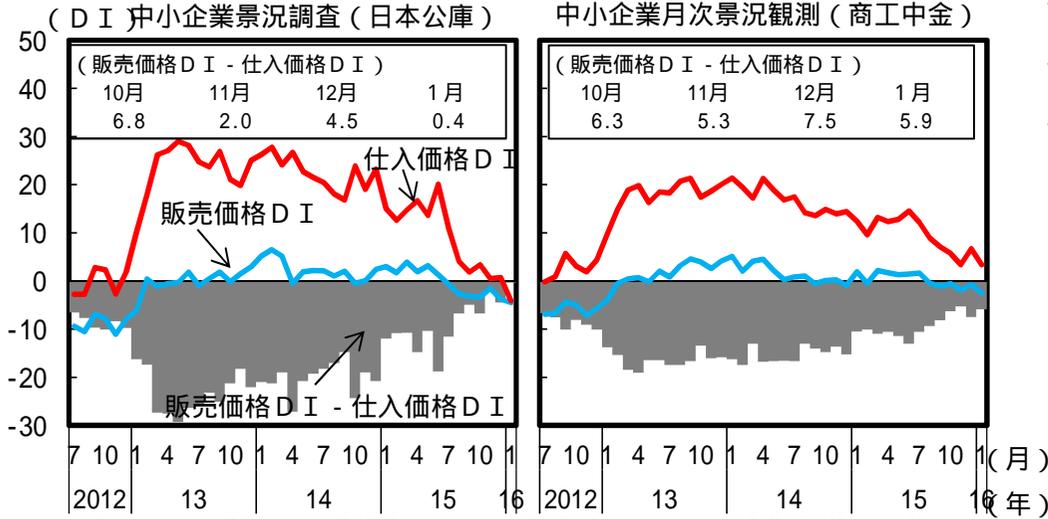


(備考) 1. 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。
2. 原数値の後方12か月移動平均。

業況・倒産・収益

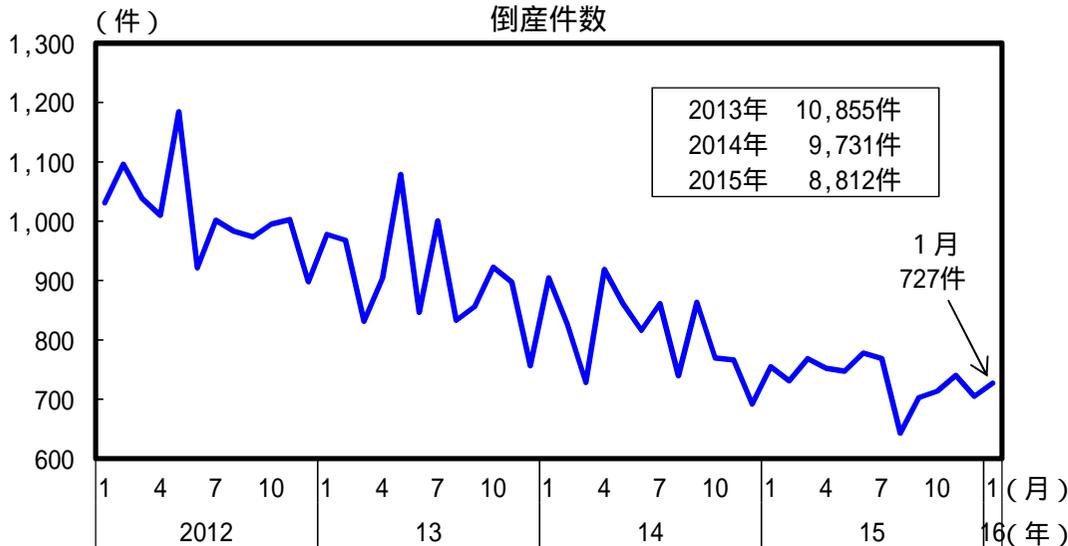
中小企業の仕入価格と販売価格のD Iの差は30年ぶりの低水準

中小企業の仕入・販売価格D Iの動向



(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫(商工中金)「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)「中小企業景況調査」により作成。
2. D Iは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

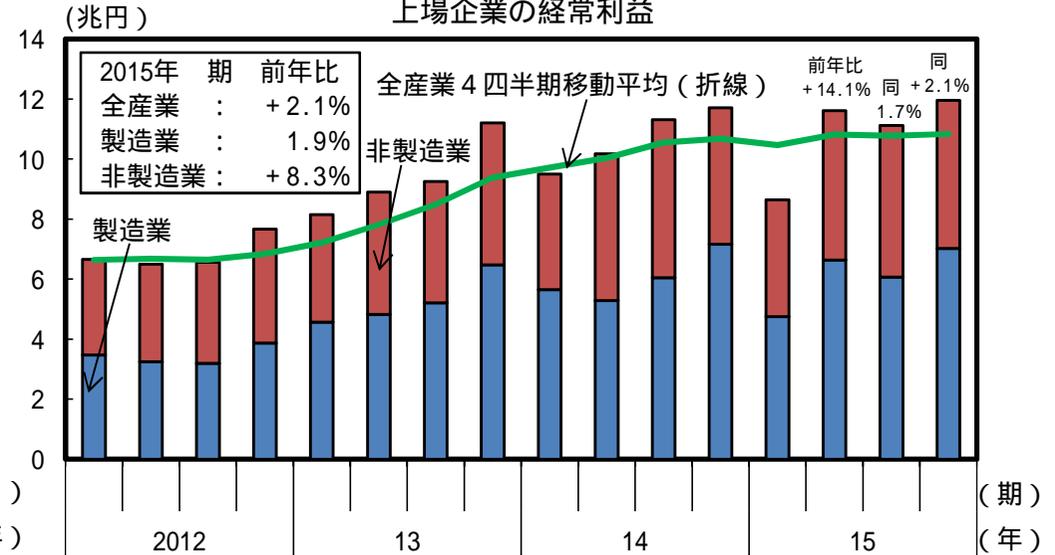
倒産件数はおおむね横ばい



(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府の試算による季節調整値。

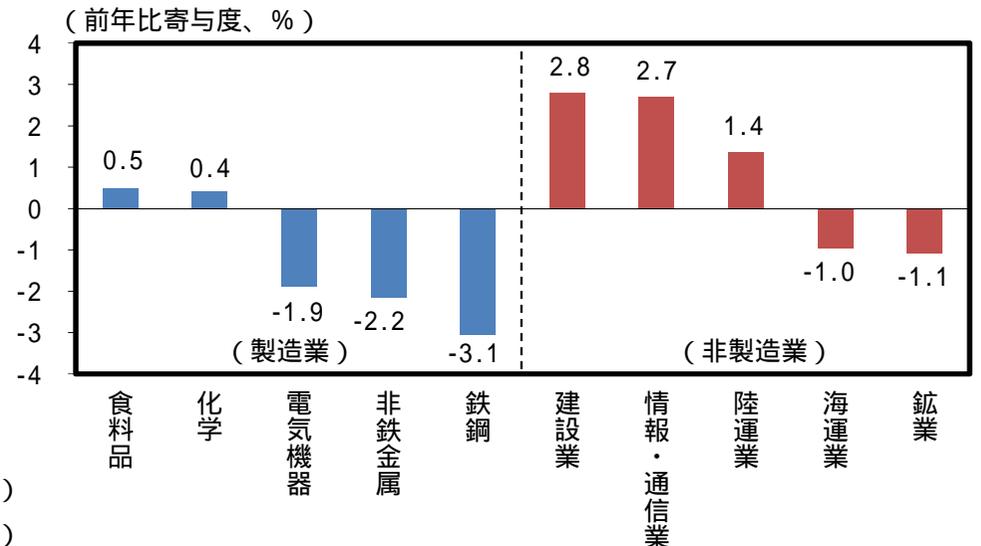
企業収益は改善している

上場企業の経常利益



(備考)日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(電力・金融及び特殊要因を除く。2月24日時点)。

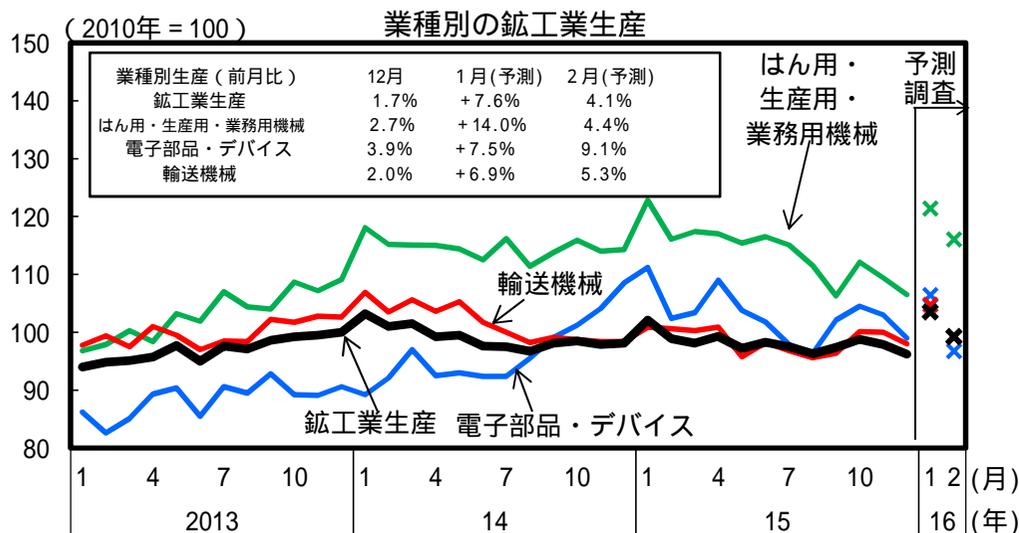
上場企業の経常利益(業種別、2015年第4 四半期)



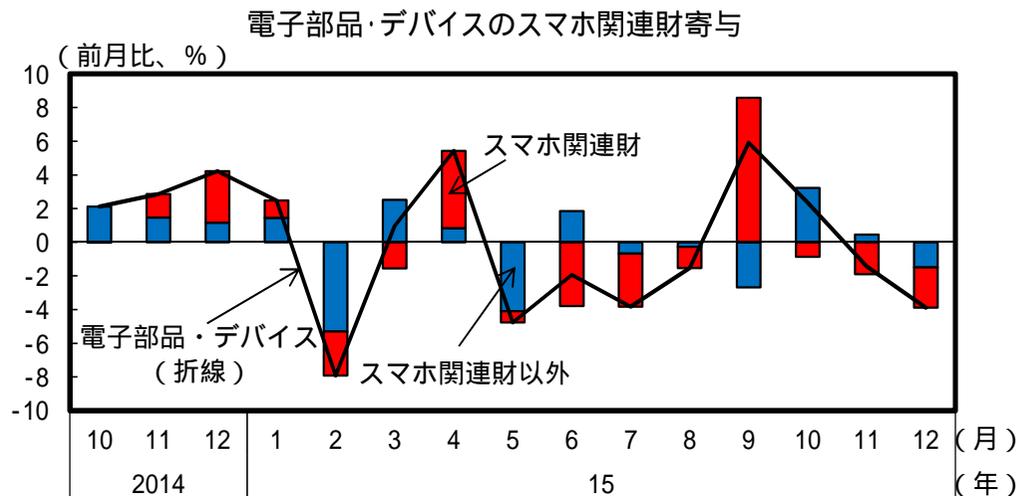
(備考)日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(電力・金融及び特殊要因を除く。2月24日時点)。

生産

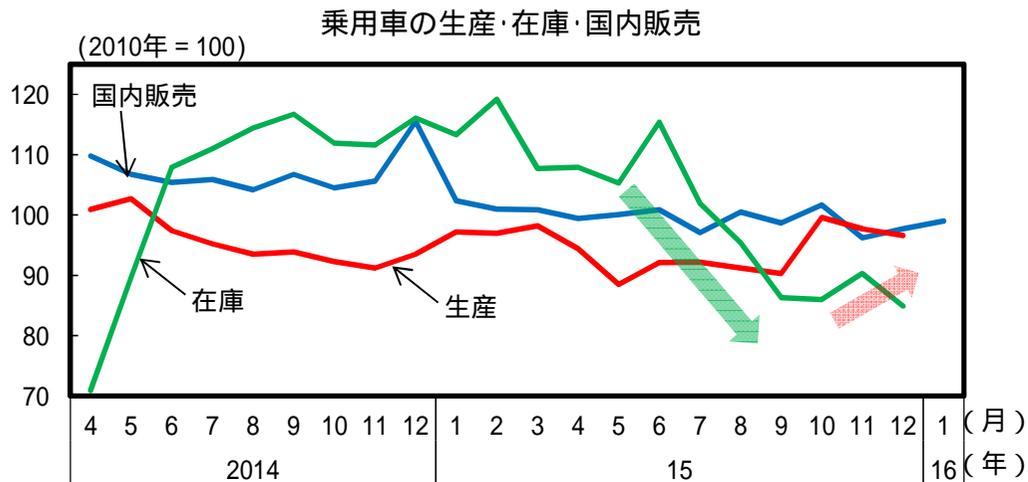
生産はこのところ横ばい



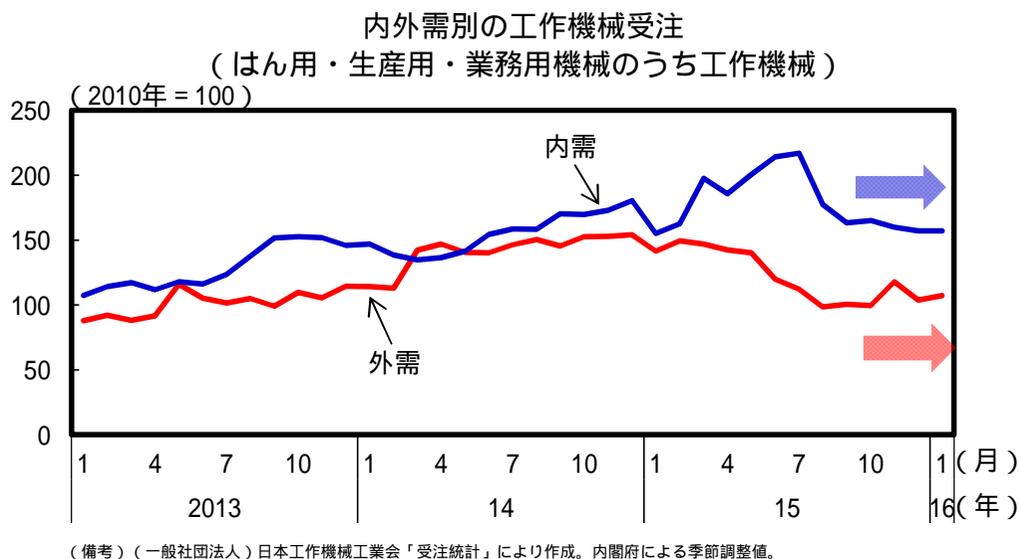
電子部品・デバイスは、スマホ関連財が力強さに欠ける



乗用車は在庫調整の進展を受け、持ち直しの動き

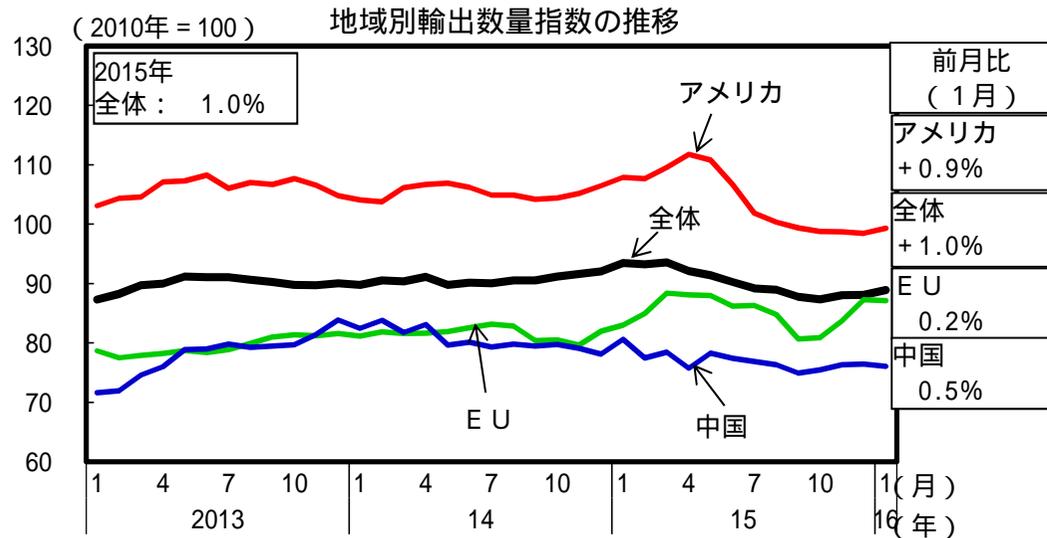


工作機械の受注は減少していたが、足下で横ばい

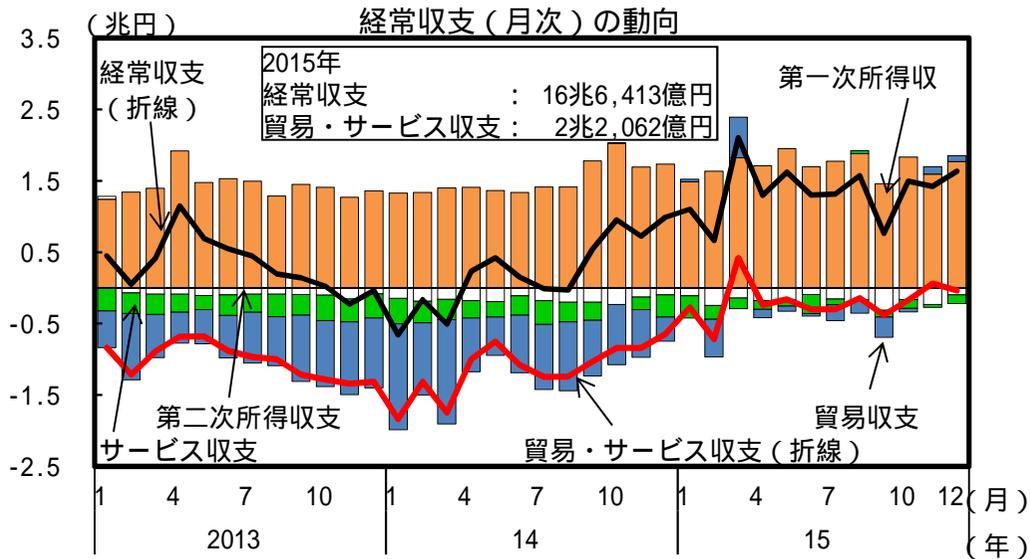


外 需

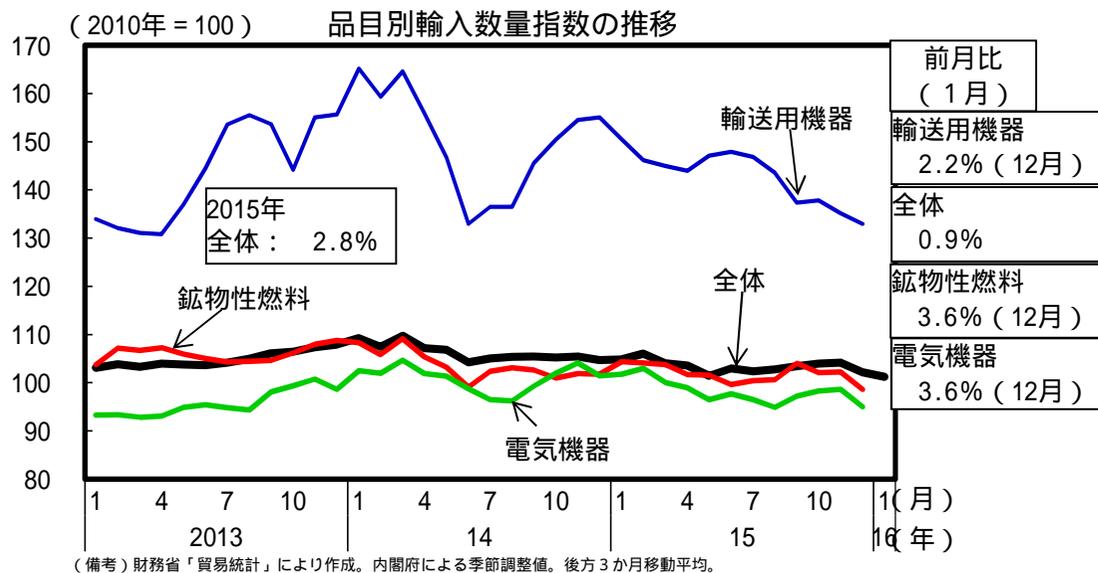
輸出は弱含んでいる



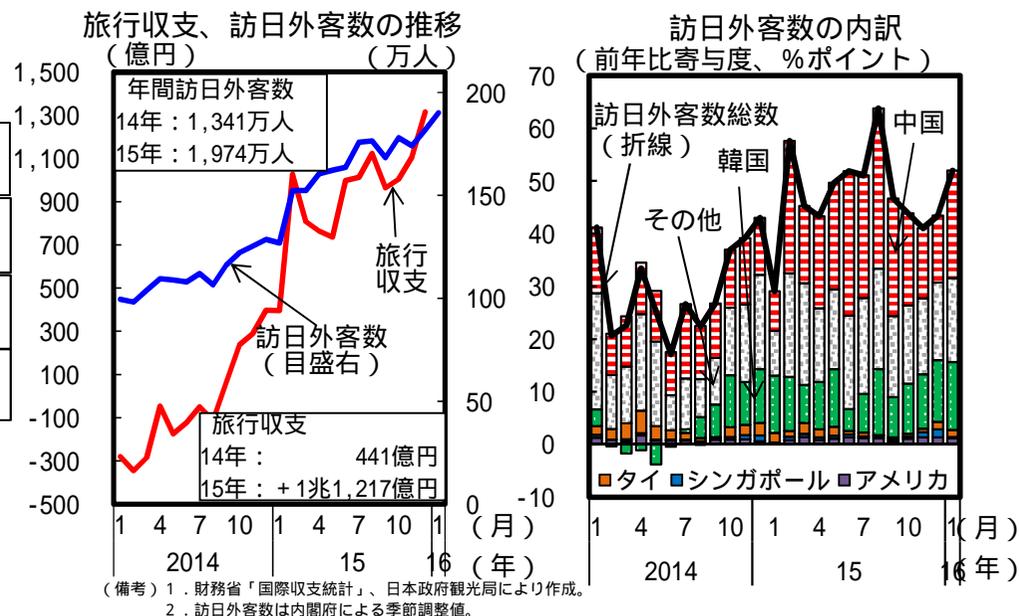
貿易・サービス収支の赤字は減少傾向にある



輸入はおおむね横ばい

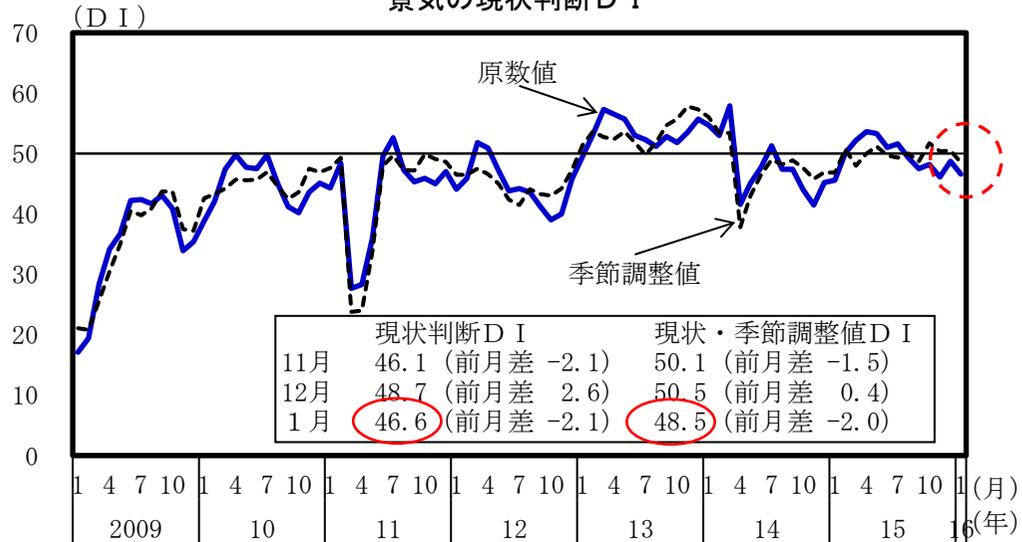


旅行収支の黒字幅は拡大傾向

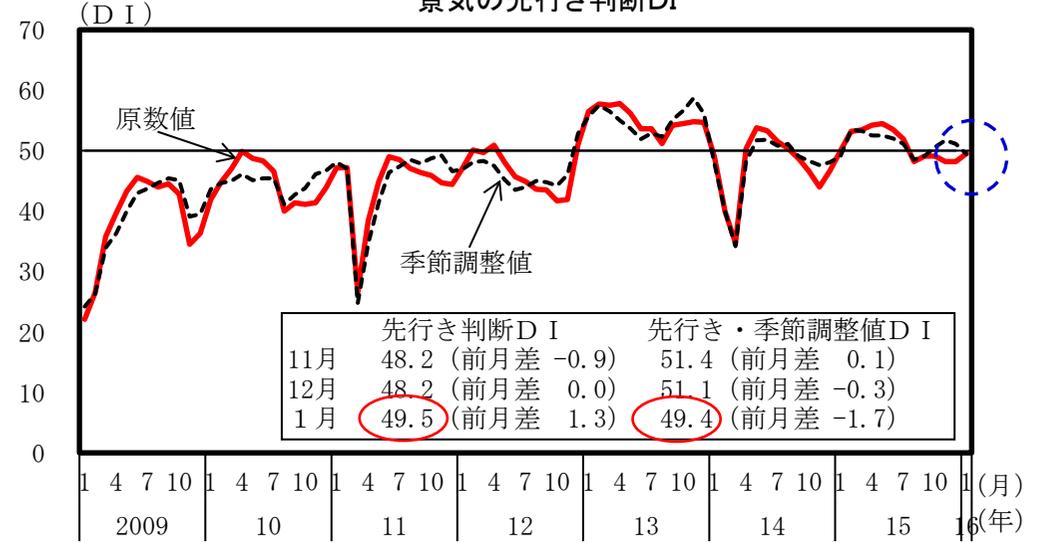


景気ウォッチャー調査

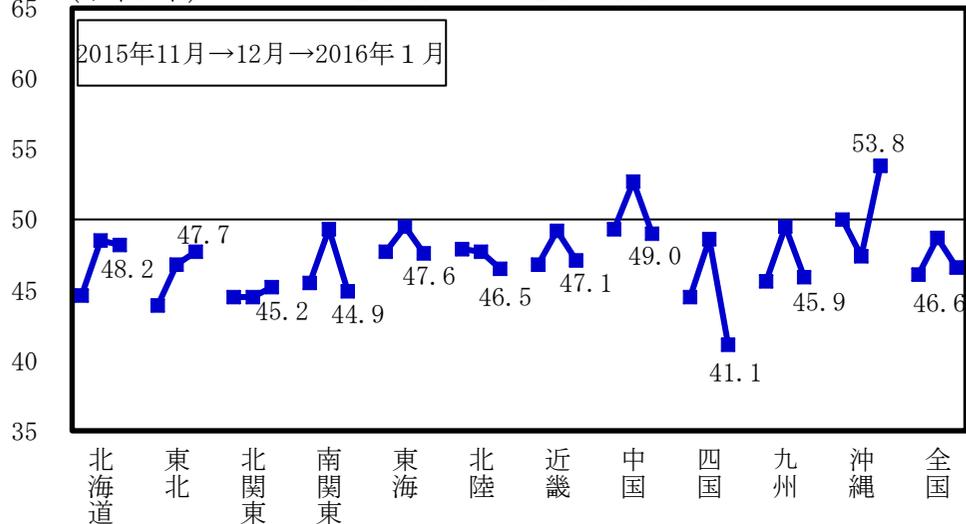
○現状判断は、2か月ぶりの低下
 季節調整値は、2か月ぶりの低下
 景気現状判断DI



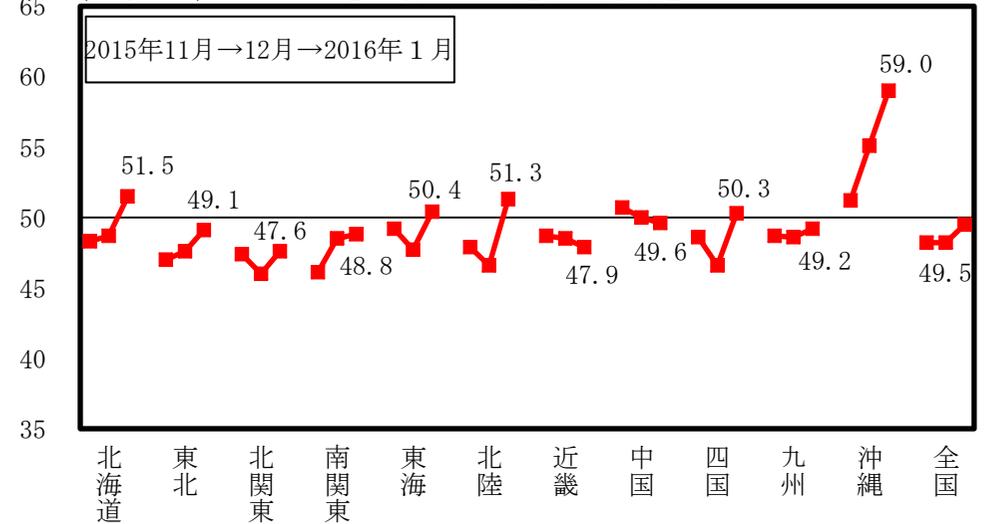
○先行き判断は、3か月ぶりの上昇
 季節調整値は、2か月連続の低下
 景気先行き判断DI



(ポイント) 地域別DIの推移 (現状)



(ポイント) 地域別DIの推移 (先行き)

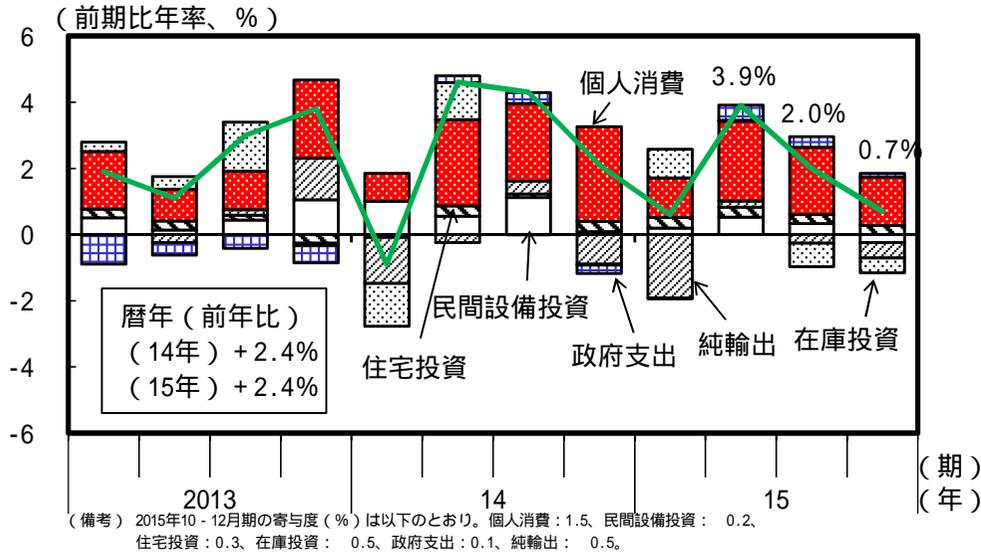


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

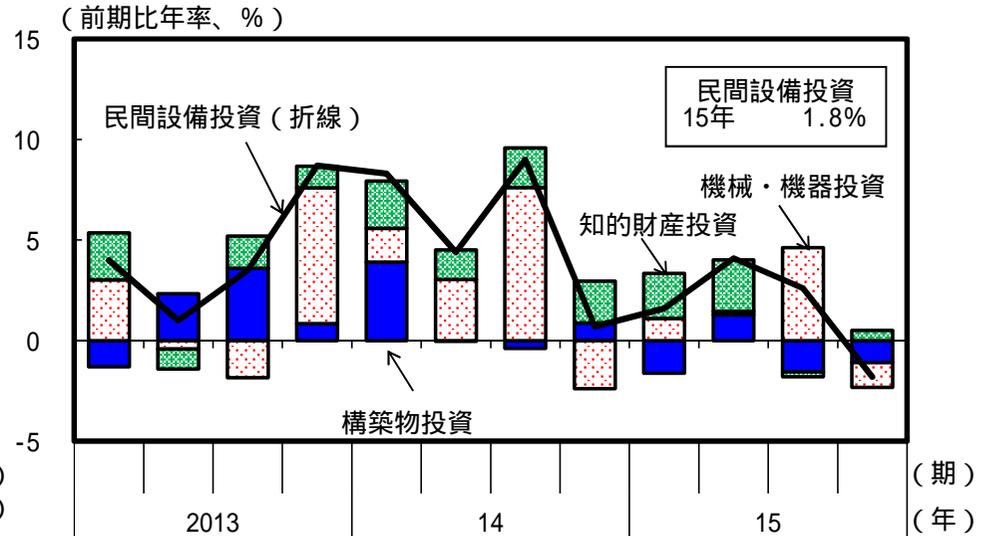
アメリカ経済

・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

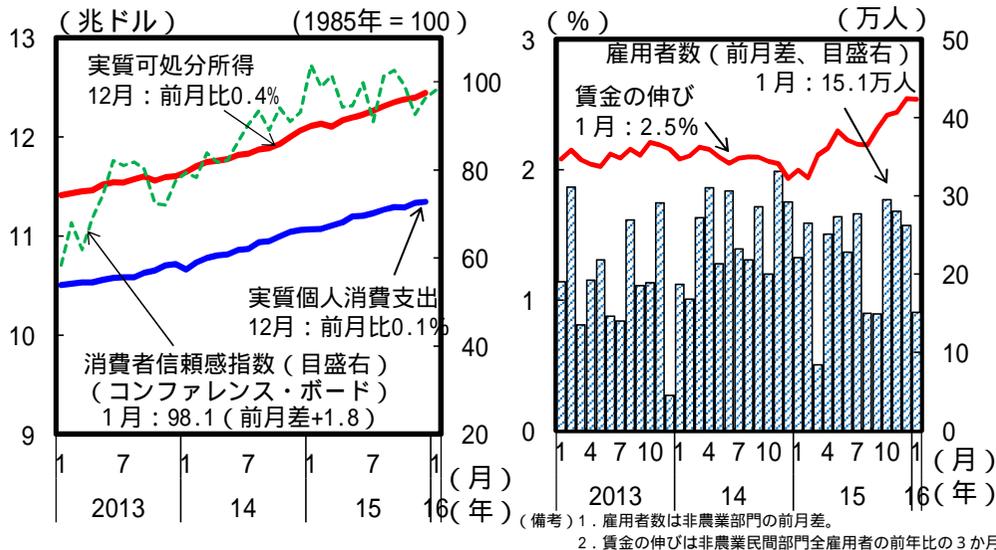
2015年10 - 12月期実質GDP成長率は0.7%増



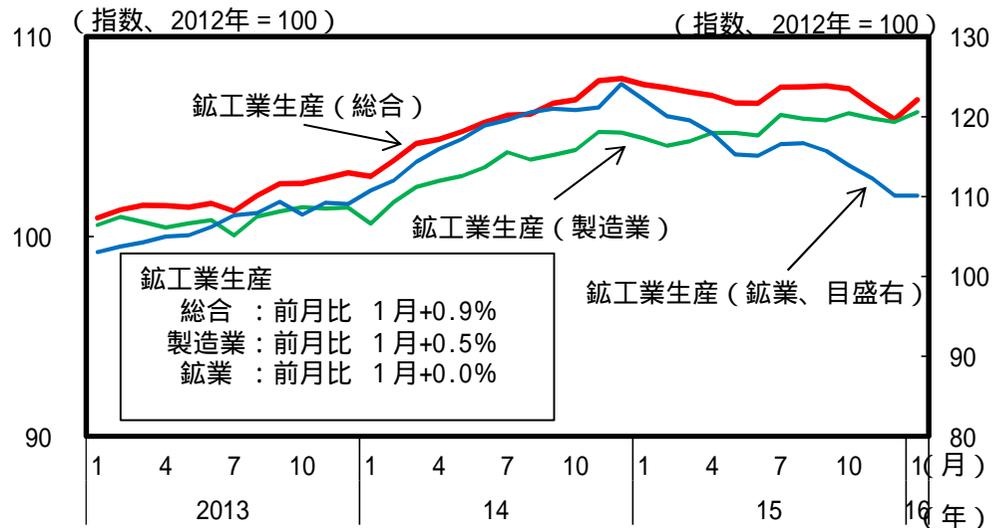
設備投資はこのところ弱い動き



消費は増加、賃金の伸びはやや高まっている



生産はこのところ弱い動き



アジア経済

・中国：景気は緩やかに減速している

中国の消費は堅調に推移

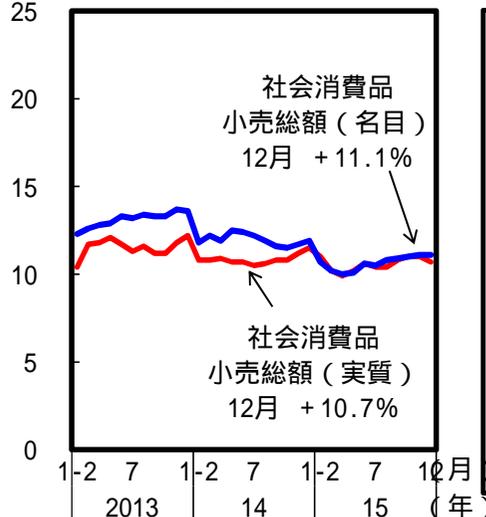
春節期間の消費（2月7～13日）

小売総額は前年同期比11.2%増（15年は同11.0%増）。報道によれば、宴会・贈答品から旅行・レジャーへの移行が進んでいる。

海外旅行者数は前年比10%以上増。1人あたり消費額は約1.5万元（約27万円）、旅行先は1位タイ、2位日本、3位韓国の見通し。

（備考）1. 小売総額（社会消費品小売総額）は中国商務部調査。
2. 海外旅行者数、消費額、旅行先は中国観光研究院による推計。

（前年比、%）

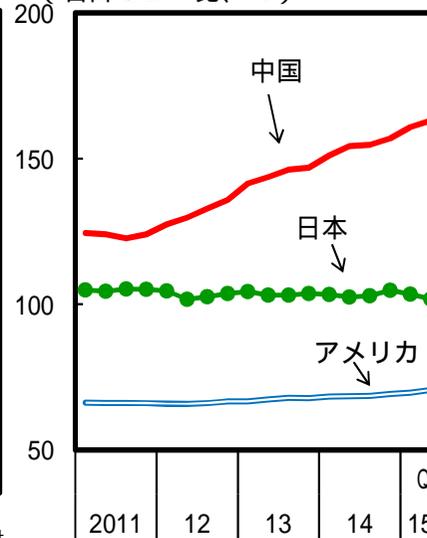


（備考）中国国家統計局より作成。

中国の構造問題

企業債務残高

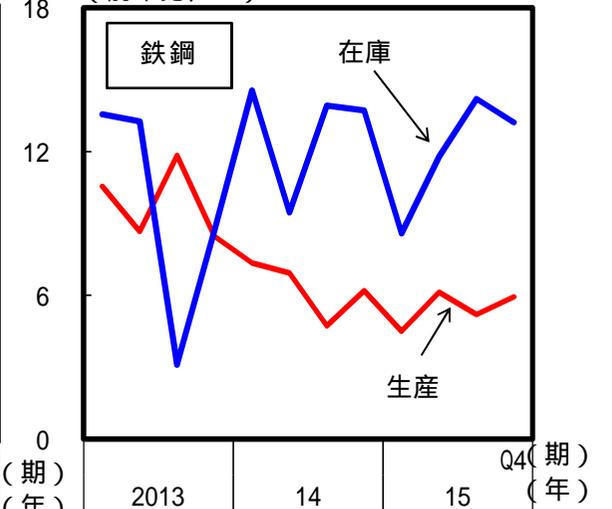
（名目GDP比、%）



（備考）B I Sより作成。

生産の伸びが低下するなか、在庫増

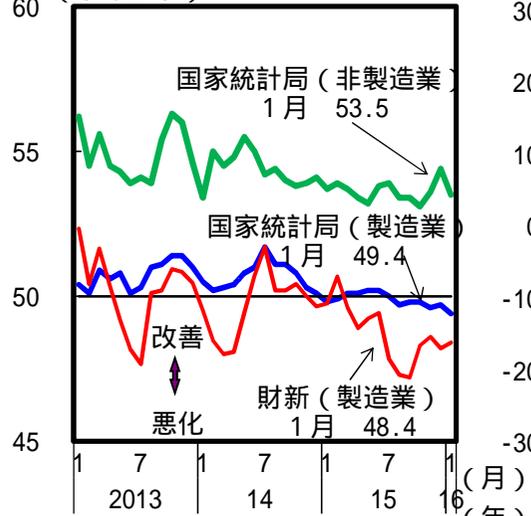
（前年比、%）



（備考）中国国家統計局より作成。

中国：PMI

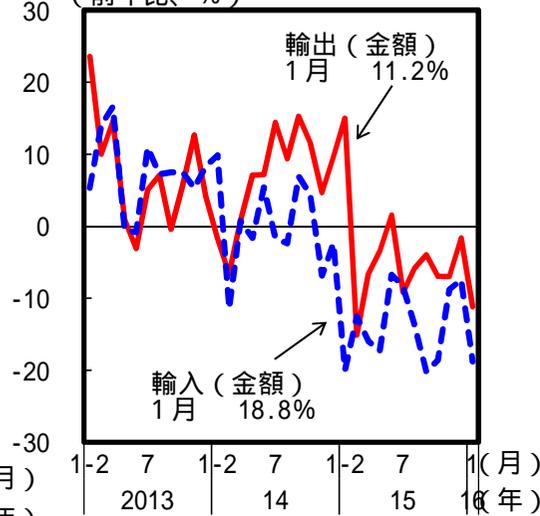
（ポイント）



（備考）中国国家統計局、財新・マークイット社より作成。

中国：輸出は弱い動き

（前年比、%）



（備考）中国海関総署より作成。

アジアの実質GDP成長率

（%）

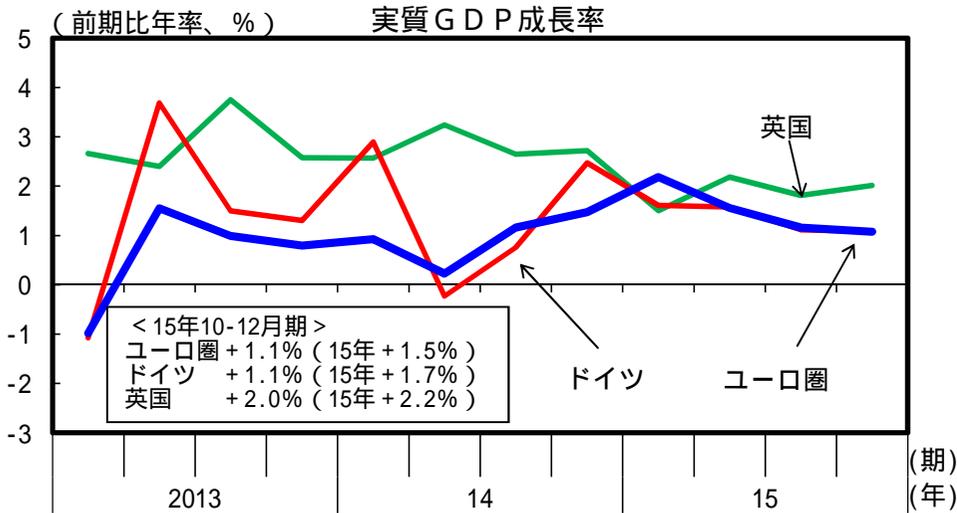
| | 14年 前年比 | 15年 前年比 | 15年7 - 9月期 | | 15年10 - 12月期 | |
|--------|------------|------------|------------|-----|--------------|-----|
| | | | 前期比 年率 | 前年比 | 前期比 年率 | 前年比 |
| 中国 | 7.3 | 6.9 | 7.4 | 6.9 | 6.6 | 6.8 |
| 韓国 | 3.3 | 2.6 | 5.3 | 2.7 | 2.3 | 3.0 |
| 台湾 | 3.9 | 0.7 | 0.2 | 0.8 | 2.2 | 0.5 |
| インドネシア | 5.0 | 4.8 | - | 4.7 | - | 5.0 |
| タイ | 0.9 | 2.8 | 4.0 | 2.9 | 3.2 | 2.8 |
| インド | 7.2 | | - | 7.7 | - | 7.3 |

（備考）1. インドは会計年度（4月～翌年3月）。
2. 中国、韓国、タイの前期比年率は、前期比（公表値）からの試算による。

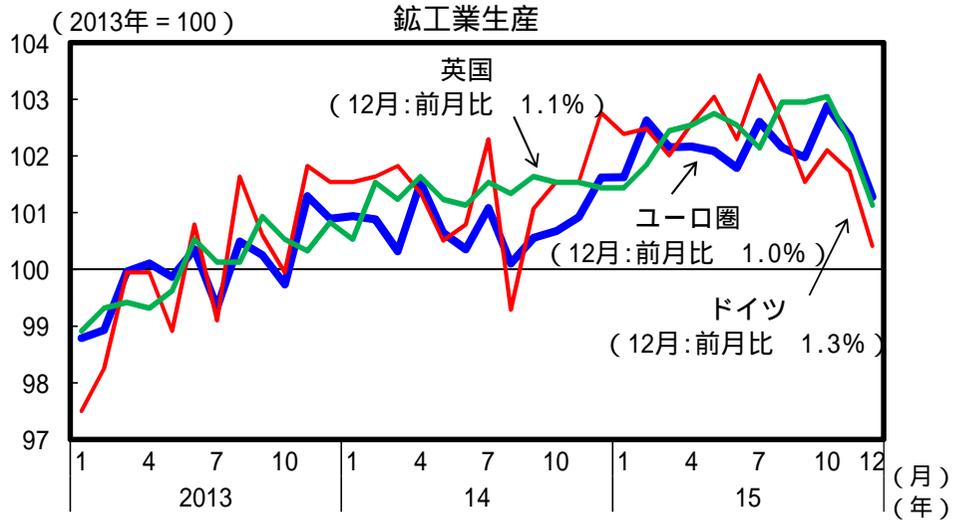
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している

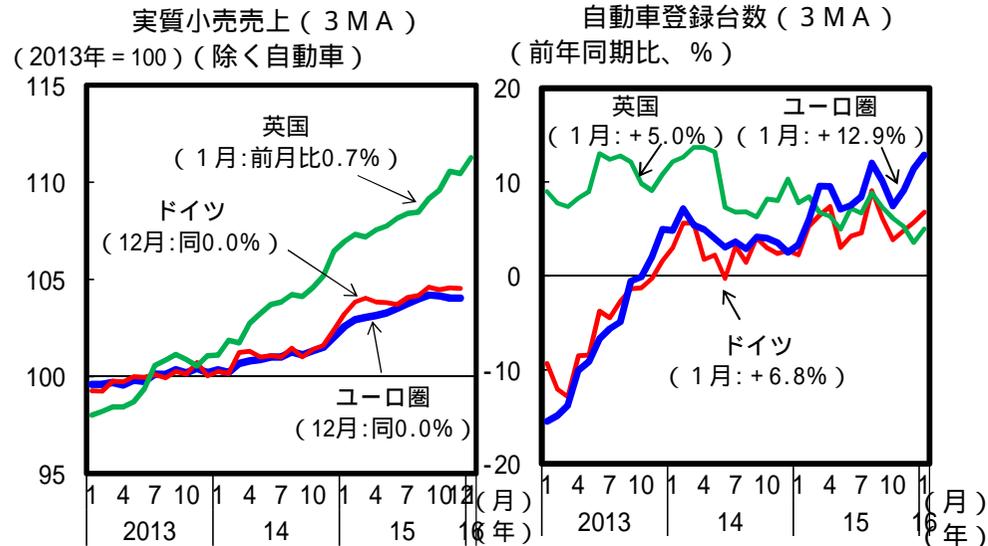
○ユーロ圏の10-12月期実質GDPは前期比年率1.1%増



○ユーロ圏の生産はこのところ弱い動き



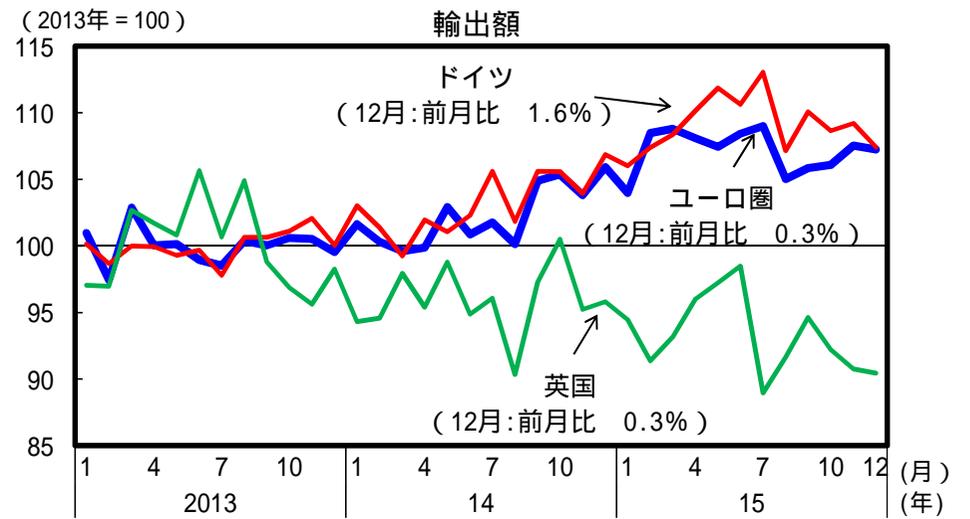
○ユーロ圏の消費は増加している



(備考) グラフ内の数値は3MA。

(備考) ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17ヶ国ベース。
グラフ内の値は3MA。

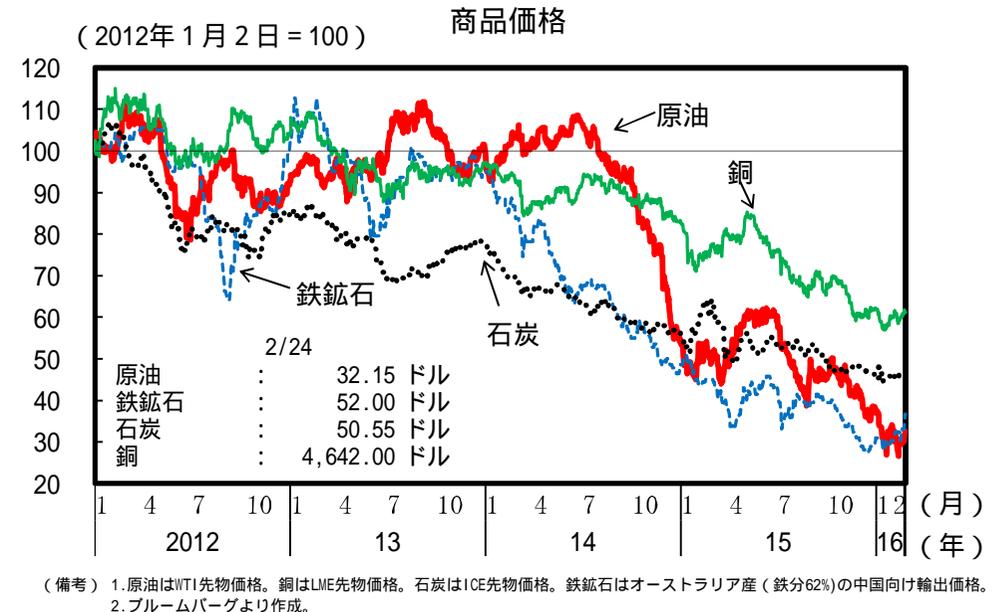
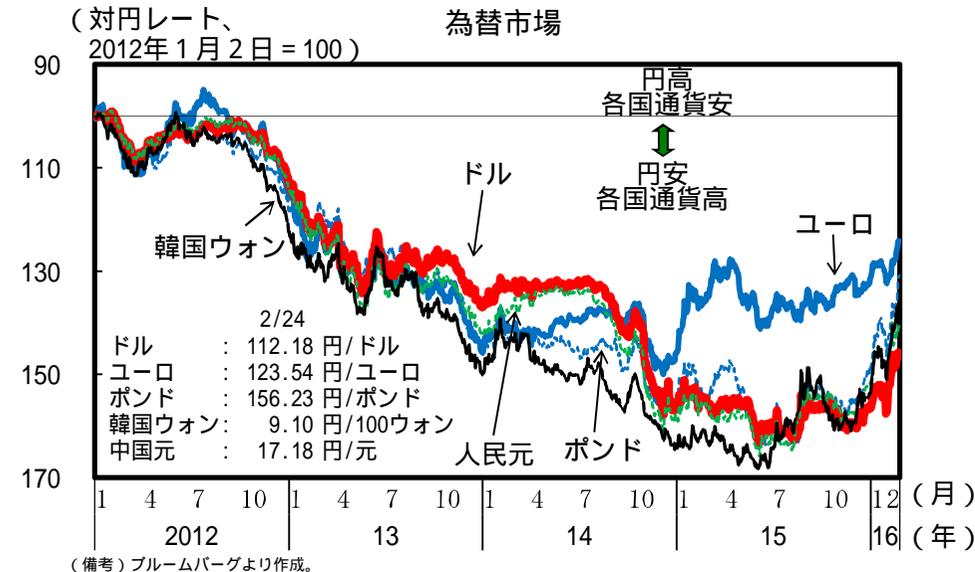
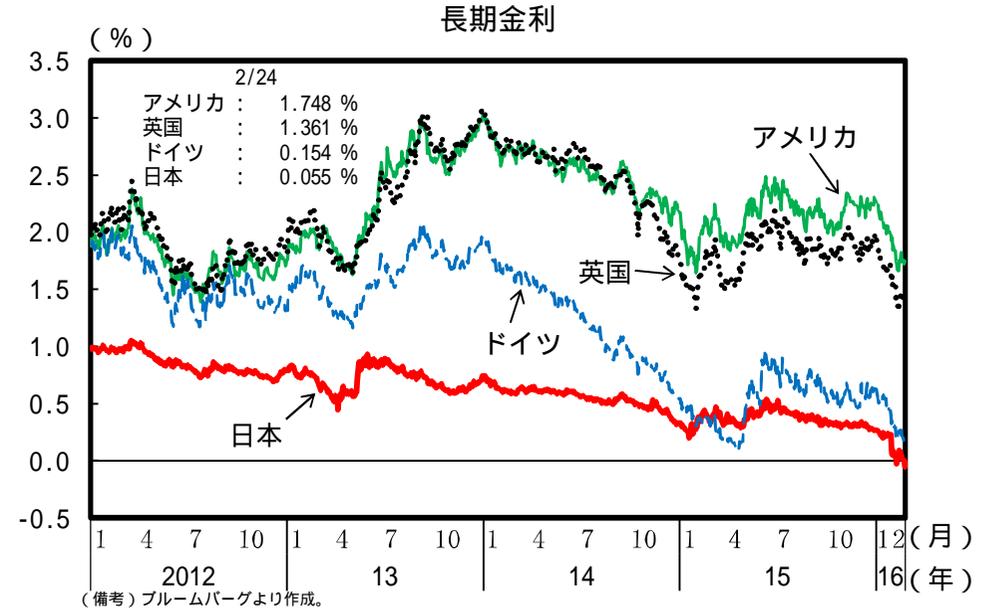
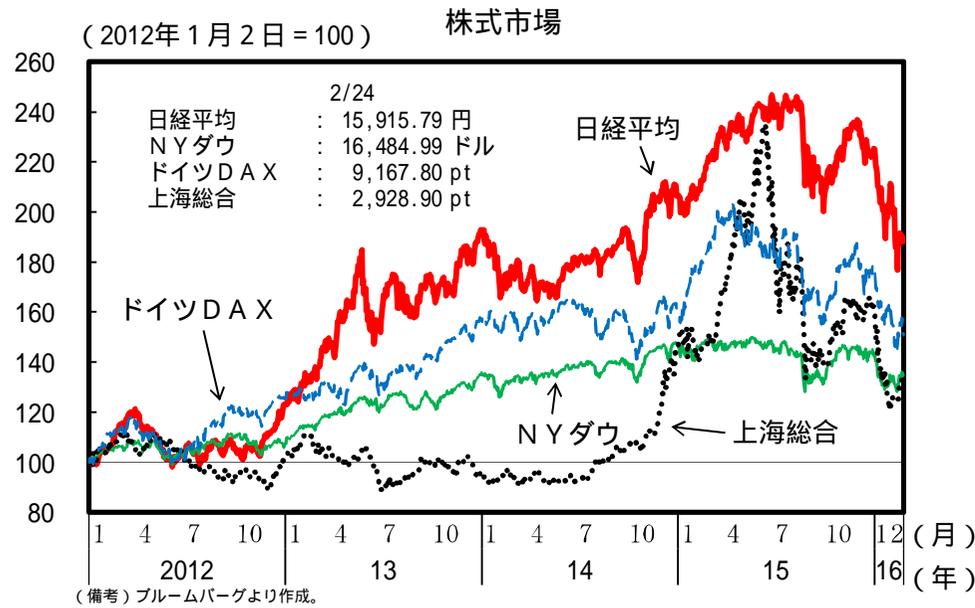
○ユーロ圏の輸出はこのところ弱い動き



(備考) ユーロ圏は圏外向けのみ。

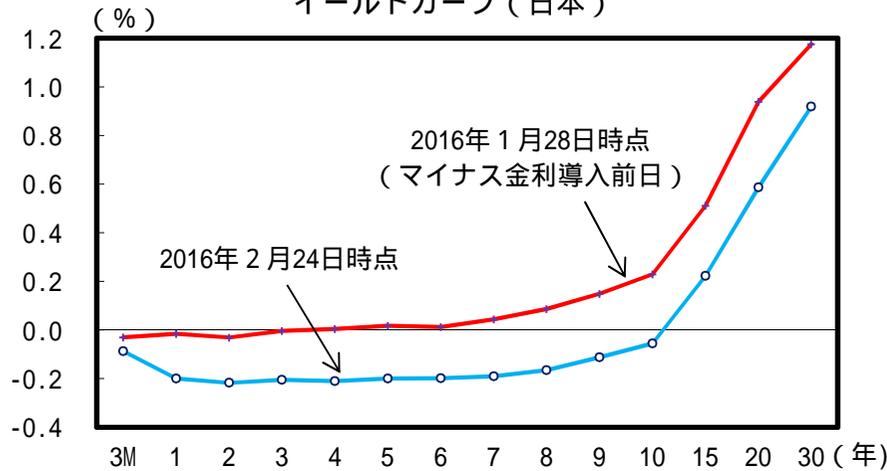
参 考

(金融資本市場・原油価格等の動向)



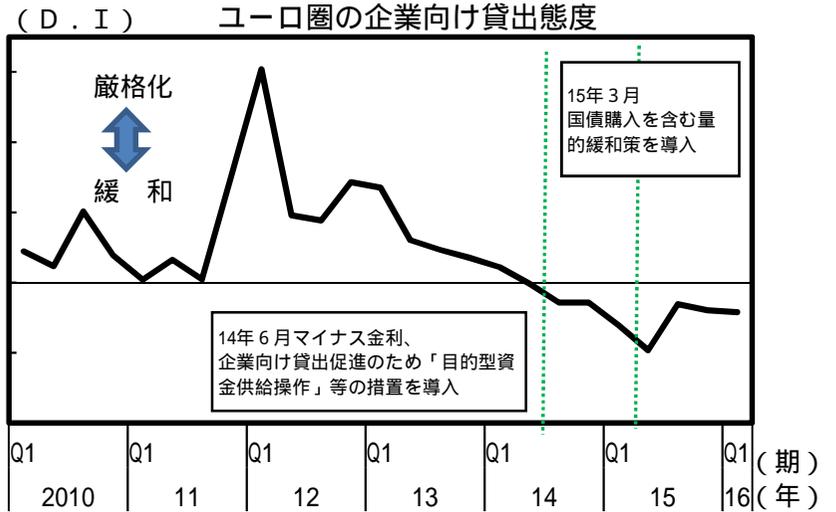
(マイナス金利の影響)

○イールドカーブは低下
イールドカーブ(日本)



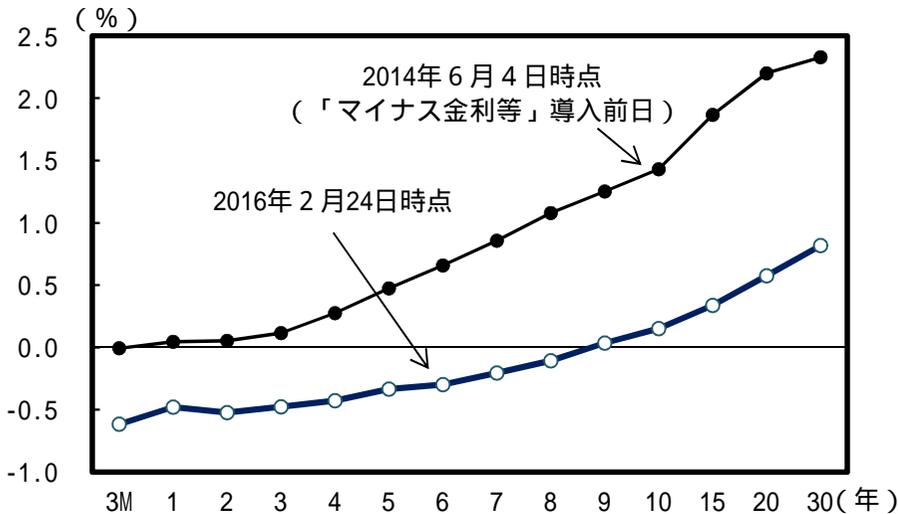
(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 国債利回りのイールドカーブは、3Mは国庫短期証券(3か月物)利回り、その他は各年限の国債利回り。

○ユーロ圏では金融機関の企業向け貸出態度は緩和傾向



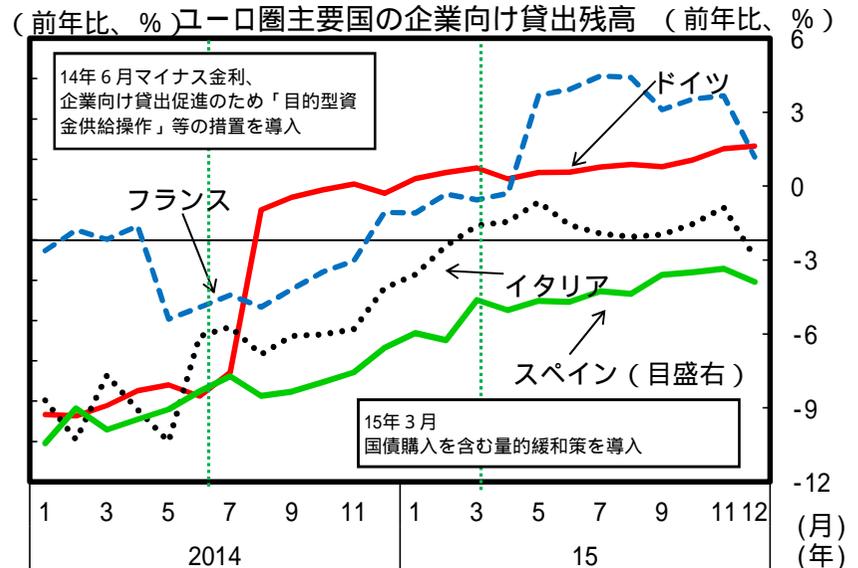
(備考) 1. 欧州中央銀行より作成。
2. D.Iは「厳格化」-「緩和」で算出。

イールドカーブ(ドイツ国債)



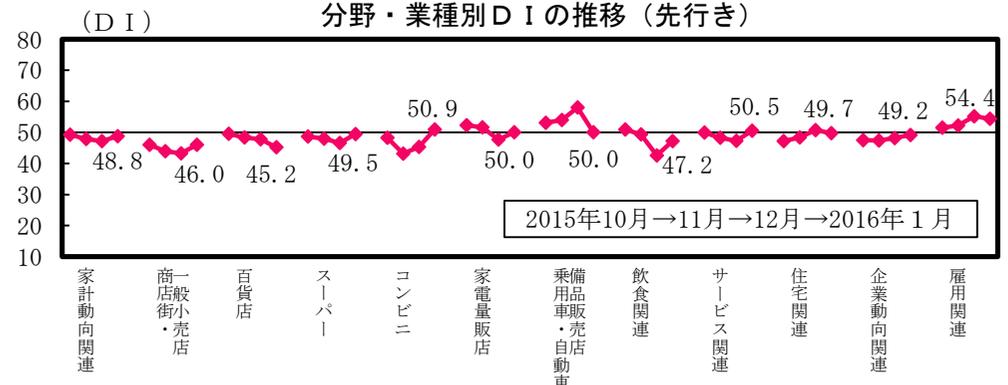
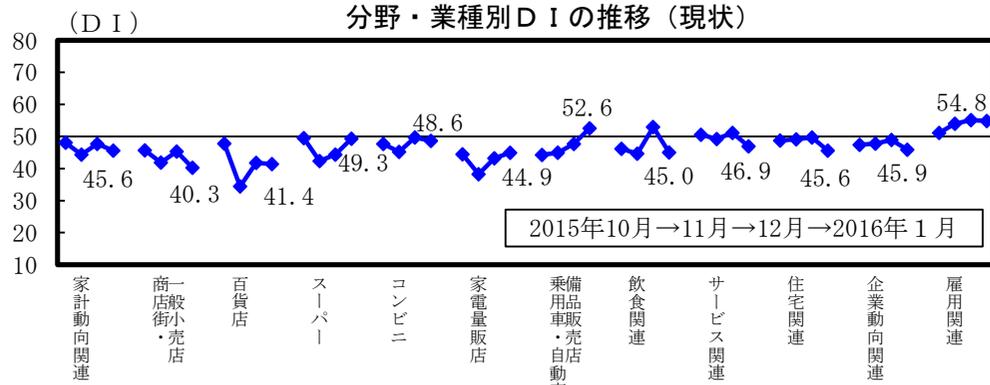
(備考) ECBは2014年6月5日の政策委員会で、中銀預金金利へのマイナス金利導入、政策金利や限界貸出金利の引き下げ、目的型資金供給操作(TLTRO)等の追加緩和策の導入を決定。

○ユーロ圏では金融機関の貸出は緩やかながら増加傾向



(備考) 1. 欧州中央銀行より作成。
2. 非金融機関(non-MFIs)に対する貸出。

(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (◎: 良、○: やや良、□: 不変、▲: やや悪、×: 悪)

<先行き判断コメント> (◎: 良、○: やや良、□: 不変、▲: やや悪、×: 悪)

| [家計関連]プラス要因: 天候要因等 | |
|--------------------------|--|
| ○ | 今月に入っても生鮮食品に関しては売上が順調に推移している。12月は暖冬であったが、1月になって気温が下がり、季節商材が好調に売れている(九州=スーパー)。 |
| ○ | 暖冬により防寒商材の売行きが全国的に厳しい時期が続いたが、1月に入って気温が低下したことで、ブーツや手袋、ネックウェアといった商材により動きが出始めている(近畿=百貨店)。 |
| [家計関連]マイナス要因: 天候要因、株価下落等 | |
| ▲ | 雪国ながら雪がほとんどない年末年始であったため、近隣スキー場は1月中旬までオープンできず、周囲の宿泊施設も影響を受けている(北関東=観光名所)。 |
| □ | 年明けからの株価低迷が客の消費意欲を減退させている(南関東=通信会社)。 |

| [家計関連]プラス要因: 観光需要等 | |
|-----------------------------|--|
| ○ | 衣料品等は苦戦が想定されるものの、引き続きインバウンド、特選ブランドや宝飾品が売上をけん引すると考えている(東海=百貨店)。 |
| ○ | 桜シーズンに向けてインバウンド客の先行受注は昨年を上回る勢いで増加しており、ディスプレイキャンペーンの開催や瀬戸内国際芸術祭の開催など、春のイベントの開催が活発となり、需要は確実に増加する(中国=都市型ホテル)。 |
| [家計関連]マイナス要因: 株価下落、消費税率引上げ等 | |
| ▲ | 地方百貨店においてはいわゆるインバウンドもなく、株価下落の影響も富裕層に影響するのではないかと(北関東=百貨店)。 |
| ▲ | 今後の消費税増税を前に、消費者の購買意欲が低下しているため、今後についてはやや悪くなる(北海道=その他専門店[造花])。 |

| [企業関連]プラス要因: 燃料価格の低下等 | |
|-----------------------|---|
| ○ | 取引先の運輸会社では、燃料コストの低下で大幅に利益が改善している(東海=金融業)。 |
| [企業関連]マイナス要因: 中国経済等 | |
| ▲ | 中国経済の影響で輸出が伸び悩み、思ったほどの荷動きが期待できない(北陸=輸送業)。 |

| [企業関連]プラス要因: 受注の増加等 | |
|---------------------|---|
| ○ | 客の期末である3月を納期として、特に自動車の開発関連の案件が増加している。航空機関連の受注も堅調で、一部の部署では24時間対応で仕事をこなす必要が出てきている(北関東=一般機械器具製造業)。 |
| [企業関連]マイナス要因: 中国経済等 | |
| ▲ | 中国の経済環境悪化から、中国進出企業や輸出企業の採算性低下の懸念が出てきている。また今年度は受注確保を見通しているものの、その次となると不透明としている企業も出始めている(北陸=金融業)。 |

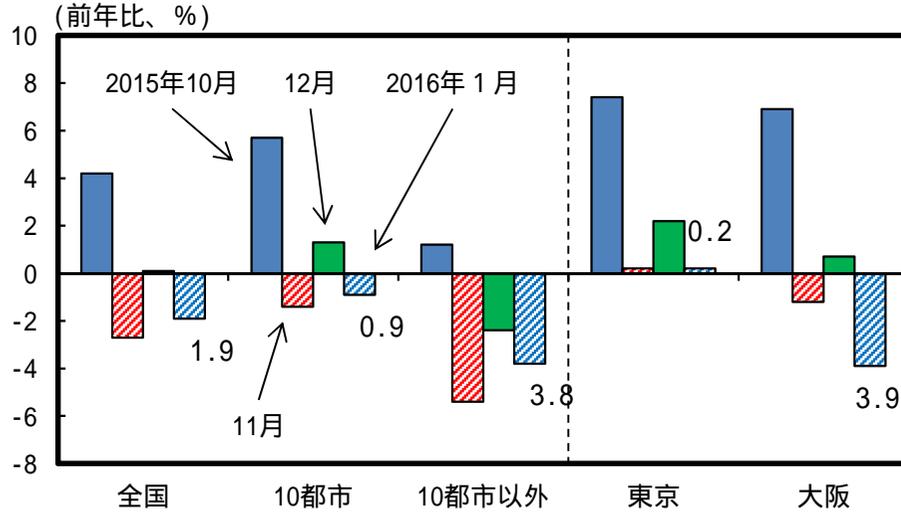
| [雇用関連]雇用の動向 | |
|-------------|---|
| □ | 企業による採用の動きは衰えていない。しかし、求職者数が少ないので、企業は慢性的に人手不足の状態に陥っている(近畿=人材派遣会社)。 |

| [雇用関連]雇用の動向 | |
|-------------|--|
| □ | 人手不足の状況は今後も変わらない。臨時雇用的な雇用条件は敬遠されているため、求職者と求人条件のミスマッチが続くようである(近畿=人材派遣会社)。 |

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

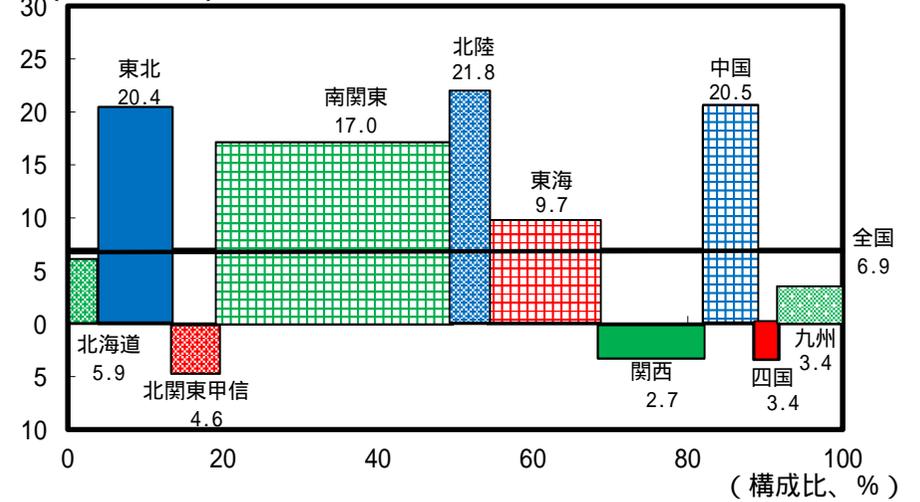
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

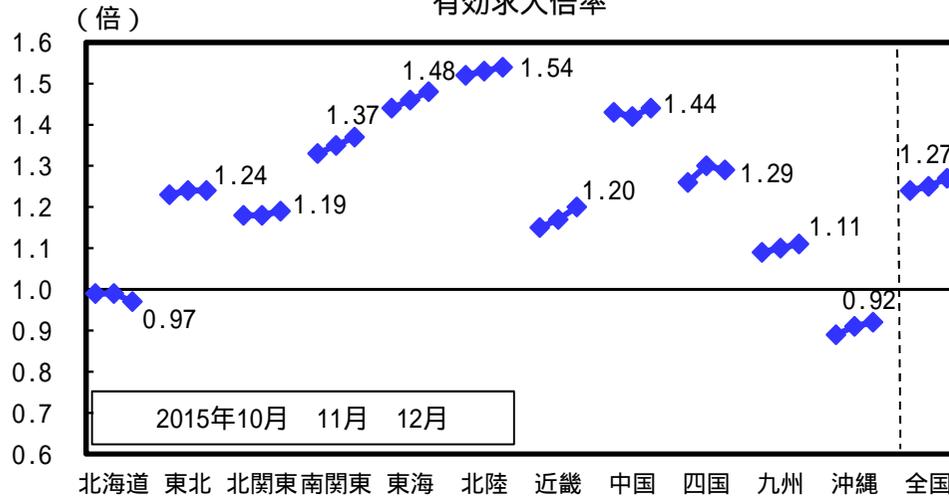


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜き売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査 (増減率、%)

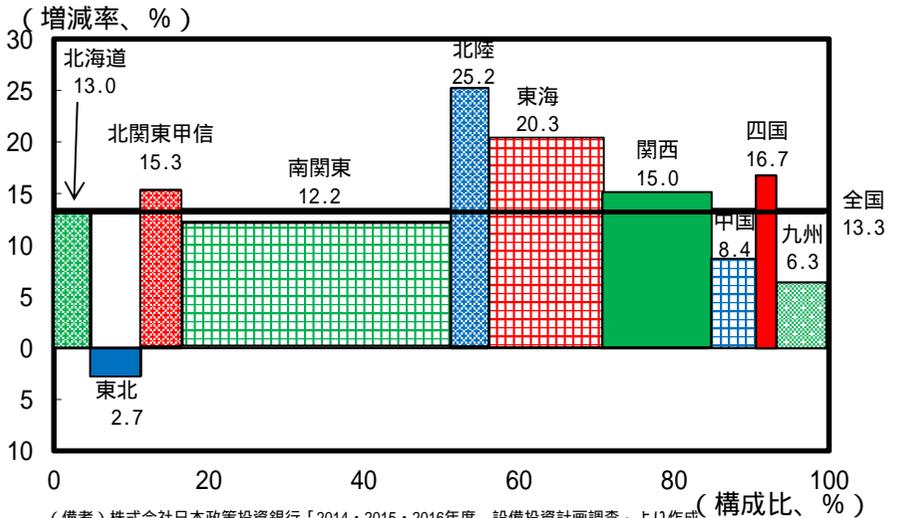


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。